

令和5年度業務実績報告書

令和6年6月
石川県公立大学法人

- (1) 法人名
石川県公立大学法人

(2) 所在地
石川県野々市市末松一丁目308番地

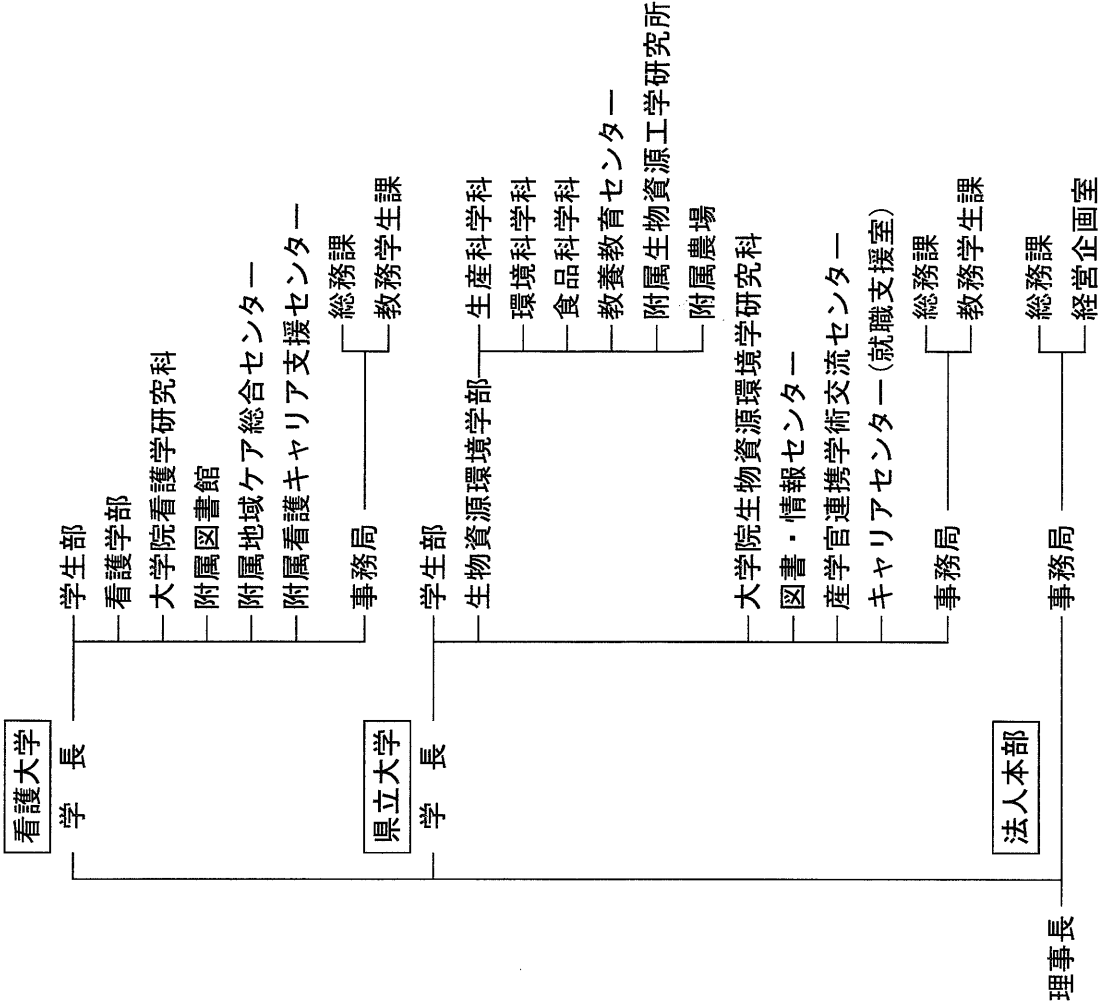
(3) 役員の状況
理事長 谷本 正憲 (石川県立看護大学長)
副理事長 真田 弘美 (石川県立看護大学長)
副理事長 西澤 直子 (石川県立大学長)
理事 池田 誠
理事 水越 裕治
監事 松木 浩一
監事 麻生 小夜

(4) 設置大学
石川県立看護大学
石川県立大学

(5) 学部等の構成
・石川県立看護大学
看護学部
看護学科
看護学研究科
看護学専攻
・石川県立大学
生物資源環境学部
生産科学科、環境科学科、食品科学科
生物資源環境学研究科
生産科学専攻、環境科学専攻、食品科学専攻、応用生命科学専攻
自然人間共生科学専攻、生物機能開発科学専攻

(6) 学生数及び職員数 (学生数は令和5年5月1日、職員数は令和5年4月1日時点)
・石川県立看護大学
学部学生 327名
大学院学生 43名
教職員 69名 (学長1名、教員53名、職員13名)
・石川県立大学
学部学生 552名
大学院学生 38名
教職員 79名 (学長1名、教員65名、職員13名)
・法人本部 10名 (理事長1名、理事1名、職員8名)

(7) 組織図



業務全体の実施状況

I 令和5年度業務実績の概要

令和5年度は第3期中期計画期間の初年度であり、「教育の質の向上、学生支援及び学生の確保」「研究の質の向上、良好な教育研究環境の整備」「産学官連携・地域貢献の一層の推進」の3つの柱に基づき、中期計画の達成に向け、計画的に業務を実施できるよう取り組んだ結果、年度計画を順調に達成することができた。以下、令和5年度における業務の実施状況について、中期目標の大項目ごとに記述する。

1 石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標

(1) 教育課程及び実施体制の充実

①新科目の導入

- ・「臨床推論・臨床判断演習」を新たに導入し、患者の状況を的確に把握、看護ケアを提供するアセスメント力を向上

②教育のDX推進

- ・新1年生から電子教科書を導入しペーパーレス授業を開始、操作に不慣れな学生のため情報ガイダンスを実施
- ・患者の状況をリアルに再現したシミュレーションルームでの実習など先進的なシミュレーション教育に取り組む他大学を視察

③多様な研究方法を学修できる環境の整備

- ・共同研究講座「看護理工学」の教員2名を大学院の指導教員に認定

④グローバル化の推進

- ・アメリカから看護教員2名を招聘し講演会を5回開催、延べ245人の学生・教員が聴講
- ・タイ人留学生、韓国出身の石川県国際交流員を招きインターナショナル・カフェを開催

(2) 学生の確保

＜学士課程＞

- ・大学ホームページの内容を充実し、スマートフォンやタブレットでも見やすいものに改修
- ・夏と秋のオープンキャンパスで教員の研究を紹介するミニイベントの実施
- ・学校推薦型選抜入学試験における1校あたり推薦枠を3人から5人に拡大

＜大学院課程＞

- ・研究者情報・研究シーズ集を作成、学部生に研究に関する情報を提供

(3) 学生への支援

①学修支援

- ・「電子教科書の操作方法などに関する相談窓口の周知」や「学習管理システム内にサークル紹介のページを作成」など学生の要望に対応
- ・能登半島地震被災学生に対する授業料等減免制度を創設し、学びの継続を支援

②キャリアプランの実現を支援

- ・1年生を対象としたキャリア支援セミナーを2月に開催
- ・国家試験対策として、3年生模試の実施や、4年生に模試の結果に応じて補習を実施

(4) 研究及び産学官連携、地域貢献の推進

①地域の課題解決につながる研究の推進

- ・ かくほく市の働き盛り世代の健康増進のための取り組み

②産学共同研究の推進

- ・ サラヤ(株)との共同研究講座「看護理工学」の開設
- ・ (株)モルテンとの共同研究講座「ウェルビーイング看護学」の開設に向けた協定を締結

③教員の科学研究費補助金申請支援

- ・ 研究サポート集会の開催や、申請書類作成を指導し、令和5年度の新規申請件数が44件と法人化以降最多

④地域における看護の質向上への支援

- ・ 県内の看護職を対象とした事例検討会を開催
 - ・ 医療機関からの要請に応え、看護研究の講師として6病院に延べ21人を派遣
 - ・ 県の委託事業「看護教員現任研修」及び「皮膚・排泄ケア研修」を実施
- ##### ⑤認定看護師教育課程の令和6年度開講に向けた準備
- ・ 皮膚・排泄ケア認定看護師教育課程の教育機関として日本看護協会から認定、特定行為研修の研修機関として厚生労働省から指定
 - ・ 皮膚・排泄ケア認定看護師教育課程の入学試験を実施、全国から71名の応募があり、

30名が合格（うち県内11名）

⑥令和6年能登半島地震における被災者支援

- ・ 金沢市内の避難所での健康観察、感染予防等運営支援
- ・ 輪島市内の高齢者施設での褥瘡ケア及び相談、助言
- ・ 県立田鶴浜高校の生徒に大学の実習設備等の教育環境を提供

2 石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標

(1) 教育課程及び実施体制の充実

① 教育内容の充実

- ・ 教養教育英語の内容等を見直したほか、学科専門英語との接続について検討
- ・ 先端バイオコースの実験・実習に「バイオイメージング」や「農作物ゲノムの解析」などの最先端技術を生物資源工学研究所の教員が指導

② 海外の協定締結大学との交流

- ・ 学生と教員がタイを訪問し、ランシット大学の学生との交流やフィールド調査、タイに進出している県内企業での研修を実施
- ・ 学長が台湾を訪問し、台南大学との今後の国際交流について意見交換

(2) 学生の確保

< 学士課程 >

- ・ 高校訪問の実施（県内及び富山県、長野県、愛知県、岐阜県）
- ・ 学生募集説明会の開催（県内及び富山県、愛知県、岐阜県）

< 大学院課程 >

- ・ 大学院への進学者の増加の方策を検討する大学院運営検討委員会を新設
- ・ 学部生の学会参加に対する助成や研究室インターンの実施

(3) 学生への支援

① 学修支援

- ・新入生の学修の躓きを防ぐため、国語力検定により支援が必要な学生を発見し、学生アドバイザーが個別に学修を支援
- ・年2回のメンタルヘルス調査により、悩み等のある学生を早期に発見し、保健室が積極的に面談を実施
- ・能登半島地震被災学生に対する授業料等減免制度を創設し、学びの継続を支援

② キャリア形成支援

- ・1年生を対象としたキャリア形成セミナー、2年生を対象としたキャリア形成・就職支援セミナーを開講、3年生を対象とした県内企業16社が参加する学内業界・企業研究セミナーを開催
- ・県やいしかわ農業総合支援機構と連携し、県立大学生を対象とした農業法人でのインターンシップを募集、7農業法人で5名が参加
- ③ 卒業生等との関係強化
 - ・同窓生と現役学生や、同窓生同士の交流を促進するため、学園祭に初めて同窓会ブースを出展

(4) 研究及び産学官連携、地域貢献の推進

① 能登復興支援プロジェクトの立ち上げ

- ・学内プロジェクトとして、能登半島地震の復旧・復興支援のため、教員間で連携した「能登復興支援プロジェクト」を立ち上げ9チームが活動を開始

②県内企業や行政等と連携した研究の推進

(研究例)

- ・ 県と連携した炭素繊維複合材料の素材として取り入れる天然繊維「麻」の育種研究や、田んぼダムの研究、トキ放鳥に向けた田んぼの生きもの調査
- ・ LED 防犯灯におけるクモの巣の巣による汚れ防止製品の開発
- ・ 人生 100 年時代のヘルスケア穀物ヨーグルトの開発
- ・ 環境 DNA 解析を活用したタナゴの生育環境の評価に関する研究
- ・ キヌアの栽培実証試験
- ・ 県立大学発ベンチャーとの共同研究

植物由来希少成分を合成生物学により製造(ファーマランタ株)

メタン発酵システムの開発(環境微生物研究所株)

③産学官連携学術交流センターの連携活動

- ・ 石川県産業創出支援機構(ISICO)やいしかわ大学連携インキュベータ(i-BIRD)と共同でシーズ発表会・i-BIRD セミナーを開催

④学生の地元定着

- ・ 石川の農林水産業について学ぶ地域思考型の授業「石川の自然と農林水産業」の実施
- ・ 地域の農業や農村の活性化について意見交換する「県大カフェ」を開催

3 業務運営の改善・効率化に関する目標

(1) ガバナンス機能の強化

(看護大学)

- ・学長のリーダーシップを発揮できる学内運営体制を構築するため、将来構想委員会及び

運営連絡会議を開催

- ・看護学部長を新設

(県立大学)

- ・経営トップと教職員が意見交換を通じて、相互理解を深めるため、理事長と学長が研究室を訪問したほか、随時、教員の研究内容のヒアリングを実施
- ・理事長や歴代学長と教育研究審議会委員の意見交換会の開催

(共通)

- ・大学発ベンチャー企業を支援するため、大学発ベンチャー認定・支援制度を創設、県立大学発ベンチャーにフューチャーメータタ(株)と環境微生物研究所(株)を認定

(2) 事務組織等の整備と効率化

(看護大学)

- ・倫理委員会への申請や情報システム利用のための学内手続きをオンライン化
- ・教育研究審議会等の各種会議をペーパーレスで開催

(県立大学)

- ・教育研究審議会等の会議資料のペーパーレス化を推進

(3) 両大学間連携の推進

- ・両大学の合同研究発表会・FD研修会を3年ぶりに対面で開催

(4) 教員にインセンティブを与える仕組み

(看護大学)

- ・単年度教員評価の本格運用に向けて、インセンティブを与える基準について検討

(県立大学)

- ・教員の評価や競争的資金の獲得状況に応じた研究費の傾斜配分

4 財務内容の改善に関する目標

外部研究資金の獲得

- ・看護大学

前年度比 ▲34,412千円/+16件 (R5:247,730千円/109件 R4:282,142千円/93件)

- ・県立大学

前年度比 +15,001千円/+2件 (R5:267,118千円/159件 R4:252,117千円/157件)

5 自己点検評価及び情報提供に関する目標

(1) 大学への評価を活用した取り組み

(看護大学)

- ・ 認証評価機関の提言を踏まえ、修了生が大学院で身に着けた学修成果を勤務する医療機関で役立てているか確認できるものにアンケート内容を修正

(県立大学)

- ・ 認証評価機関の評価を踏まえ、令和6年度からの成績評価基準、大学院の研究指導計画、卒業論文の審査基準の明文化及び学生との共有を決定

(2) 大学の活動に関する情報発信

(看護大学)

- ・ 大学案内をリニューアル、大学院案内、大学PRポスター及び大学院PRポスターを新たに作成、県内高校や医療機関等に配布

(県立大学)

- ・ 学園祭での研究室ツアーや公開講座、共同研究企業の紹介

6 その他業務運営に関する目標

(1) 良好な教育研究環境の整備

(看護大学)

- ・計画に基づく吸収式冷温水機の改修等
- ・動物実験棟の整備
- ・看護スギルラボの整備等、看護教育のDX推進

(県立大学)

- ・計画に基づく農業土木実験棟の改修等
- ・計画に基づく高度で先進的な教育研究用備品（核磁気共鳴装置）の更新
- ・体育館建て替えの基本計画の取りまとめ

(2) 全学的な安全衛生管理体制の整備

(看護大学)

- ・衛生委員会が職場巡視を実施、グラウンドやデニスコートに常設していた大型用具を危険のない場所に移動

(県立大学)

- ・衛生委員会で職場環境の改善について検討、放置自転車の撤去等を実施

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標	
I 教育に関する目標	
1 教育の成果及び内容等	
(1) 学士課程	
①教育の成果	

中期目標	人間の生命と生活の質を尊重できる豊かな人間性や倫理観を備えるとともに、看護職者として必要とされる高度な知識・技術を有し、看護に求められる社会的使命を遂行しうる人材を育成する。
------	---

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
1	大学の教育理念及び特色を踏まえ、学部3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミシジョン・ポリシー）を検証し、必要に応じて見直す。	1-1	・時代が求める看護職者の人物像を調査し、アドミシジョン・ポリシーの検証を行う。 ・卒業生がカリキュラム・ポリシーに沿った教育が受けられ、ディプロマ・ポリシーに掲げた資質や能力を備えているか調査し、見直しにつなげる。	III	・在学生に対し、時代が求める看護職者の人物像に合致しているかアンケート調査の結果、看護学に必要な基礎知識や倫理観の学修達成度並びに講義や実習教育に関する関心度は高く、学生の自己効力感が高いことが確認できたことから、アドミシジョン・ポリシーを継続することとした。 ・卒業生を対象としたアンケート調査の結果、ディプロマ・ポリシーに掲げた資質や能力を備えていることを確認し、ポリシーを継続することとした。
2	卒業生や医療機関を対象としたアンケート等を通してディプロマ・ポリシーに定めた学修成果を効果的に把握・評価し、教育内容・方法を必要に応じて見直す。	2-1	・アンケート調査等によりディプロマ・ポリシーに定めた学修成果を把握し、教育現場へフィードバックする。	III	・卒業生を対象としたディプロマポリシーの達成度に関するアンケート調査の結果、卒業生に対する学修成果を確認し、情報を共有した。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標

- I 教育に関する目標
- 1 教育の成果及び内容等
 - (1) 学士課程
 - ②教育の内容

中期目標	社会ニーズに照らして、学部教育課程の課題を把握し、大学の特色を活かした改善を図る。 カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施の方針）に基づき、多様な学生に対応するため、他機関との交流・連携を強化し、専門職連携教育を充実させる。 ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に基づき、学生の学修成果を把握し、適正な成績評価により卒業を認定し、学位を授与する。
------	--

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
3	多様な価値観を重視し、ディプロマ・ポリシーに沿った教育を行うため、常に学修効果を高める意識をもつて教育内容を検討するとともに、適正な成績評価を行い、卒業を認定する。	3-1	・新カリキュラム導入における学修効果等の評価を行う。 ・単位認定のプロセスを見直す。	Ⅲ	・これまでの「フィジカルアセスメント」に加えて、「臨床推論・臨床判断演習」を新たに導入し、患者の状況を的確に把握、看護ケアを提供するアセスメント力が向上した。 ・これまで教授会で判定していた成績評価を、新たに設置した講師以上の科目責任者の全てが出席する「成績評価判定会議」での審議を経て、教授会で最終判定する手順に見直した。
4	自発的な国内外の活動参加や異学年交流を推奨した学生の主体的な学修の促進や、アクティブラーニングを取り入れたカリキュラムの推進、臨床教授等を活用した教育を継続する。また、学生一人ひとりに対する教員が多いというメリットを活かした教育に取り組むとともに、専門職連携教育を推進し、他大学との交流や企業等との連携を強化する。	4-1	・異学年交流の機会を確保する。 ・電子教科書・ペーパーレスでの授業運営するための環境整備を進める。 ・電子教科書を導入し、授業の効率化、学修効果を検証する。 ・アクティブラーニングを強化し、自発的な学修状況を検証する。 ・よりきめ細やかな教育のため、担任制度を見直す。	Ⅲ	・異学年交流が目的の一つであるヒューマンヘルスケア(HHC)は、1年生から4年生77人、国際看護演習Ⅰは、同30人が履修し、学年を超えて学びあうことができた。 ・新生から電子教科書・ペーパーレス授業を開始し、講義室のネットワーク環境の整備や、操作に不慣れな学生のための学修支援として情報ガイダンスを実施した。 ・電子教科書を導入したことに対する教員・学生へのアンケート結果から、教員の講義資料印刷時間が平均60%削減でき、学修効果について紙の教科書と差異がないことを確認した。 ・アクティブラーニング強化のため、患者の状況をリアルに再現したシミュレーションルームでの実習など、先進的なシミュレーション教育に取り組む他大学を導入により、隙間時間を活用した事前学修時から、DX、電子教科書の導入により、隙間時間を活用した事前学修時間が平均110%、事後学修時間が平均30%増加したことを確認した。 ・学修や進路などへの相談・支援体制を強化するため、担任制度の見直しを検討し、令和6年度から各学年の担任数を3人から5人に増やして4年間の担任継続体制とすることを決定した。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標

I 教育に関する目標

1 教育の成果及び内容等

(1) 学士課程

③ 学生の受入れ

アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）に基づき、学生募集に積極的に取り組み、優秀な学生を確保する。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
5	これまでのオープンキャンパスやホームページ、高等学校での出前授業に加えて、SNSなど多様な媒体を活用して、大学の方針や情報を提供し、入学者を受け入れる。また、高等学校との交流を深めるとともに、入学選抜方法の検討など、志願者を確保するための方策を継続的に検討する。	5-1	<p>・ 大学の認知度の更なる向上を目指し、教育、研究に関する取組みをホームページ、SNS等にて積極的に情報発信する。</p> <p>・ 入試委員会と広報委員会が連携し、定期的に広報媒体に関する意見を聴取し、広報媒体の改善を図る。</p> <p>・ 高等学校との交流時に大学の魅力と教員の教育・研究内容などを情報発信し、高校生の研究室訪問等の事業を実施する。</p> <p>・ 入学者選抜における推薦枠の拡大及び面接方法等の見直しを検討する。</p>	Ⅳ	<p>・ ホームページの大幅な改修を行い、本学の特徴や入試情報の動画も取入れわかりやすく発信するとともに、スマートフォンやタブレットからも見やすいものとした。</p> <p>・ 夏と秋に開催したオープンキャンパスにおいて、超音波検査（エコー）による身体可視化の体験など教員の研究活動の一端を体験できる研究ミニイベントを実施した。（夏：35人参加、秋：40人参加）</p> <p>・ 出前授業を、野々市明倫高校、門前高校、星稜高校、金沢錦丘中学校で行った。</p> <p>・ 入学者選抜における推薦枠を1校3人から5人に拡大した結果、応募21校中6校が4人以上受験し、志願倍率は前年1.6倍より0.2ポイント上昇し、1.8倍となった。</p> <p>・ 入試の面接評価にアドミッション・ポリシーの要素を明確に反映することに加え、配点を4段階評価から点数評価に変更した。</p>

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標	
I	教育に関する目標
1	教育の成果及び内容等
(2)	大学院課程
①	教育の成果

中期目標	看護を取り巻く状況が高度化、複雑化、専門化の中にあって、より質の高い看護を提供する実践者、広い視野を持ち、現場の状況を踏まえた教育者・研究者を育成する。				
No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
6	高度な知識と実践能力を備えた研究者、看護職者を育成するため、大学の教育理念及び特色を踏まえ、大学院の3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミSSION・ポリシー）を検証し、必要に応じて見直す。	6-1	・大学院の教育理念と時代に即した看護職者、教育・研究者の育成を踏まえ、アドミSSION・ポリシーの検証を行う。 ・修了生がカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーで掲げている資質や能力を備えているか調査し、検証する。	III	・大学院の在り方とアドミSSION・ポリシーとの整合性について、不断の検証を行っていくことを確認した。 ・大学院生に対する指導や研究発表会及び論文審査において、修了生がカリキュラム・ポリシーやディプロマ・ポリシーに掲げる資質や能力を備えていることを確認した。
7	修了生を対象としたアンケート等を通して定めた学修成果を効果的に把握・評価し、教育内容・方法を必要に応じて見直す。	7-1	・修了生へのアンケートやヒアリング等を通して、大学院の教育成果を検証し、必要に応じて教育内容を改善する。	III	・修了生に対するアンケート調査の結果を検証したところ、カリキュラムや研究指導体制に対し肯定的な意見が9割あり、現時点では見直しは不要であることを確認した。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標	
I	教育に関する目標
1	教育の成果及び内容等
(2)	大学院課程
②	教育の内容

中期目標	社会ニーズに照らして、大学院教育課程の課題を把握し、大学の特色を活かした改善を図る。 また、高度実践看護師の教育内容を検討し、必要な改革を行う。
------	---

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
8	研究領域が幅広いという大学の特色を活かし、学生に様々な研究法に触れる機会を提供する。また、大学院生の修了後の動向を把握するとともに、現行カリキュラムや論文指導等の課題を把握し、必要に応じて見直す。	8-1	・学生に対し多様な研究方法を学修できよう、文献検討や学内外の講師による指導の機会を増やすとともに、教員の研究を学生に共に取り組ませることとで研究方法の学修機会を増やす。 ・論文審査過程の課題を明らかにし、現行カリキュラムや大学院生の論文作成の改善案を検討する。	III	・令和5年度に着任した教授2人のほか、共同研究講座「看護理工学」の教授、准教授を博士前期及び後期課程指導教員に認定し、学生が多様な研究方法を学修できる環境を整えた。 ・博士論文審査過程の見直し、審査過程の公正性・客観性を担保するため、博士前期課程の審査では、主査(審査主担当)は指導教員以外、博士後期課程の審査では、指導教員を審査員から除外した。
9	新たな高度実践看護師の養成等のため、教育内容を検討し、カリキュラム・ポリシーに沿って、必要に応じて新課程の開設等に取り組む。	9-1	・これからの社会に求められる高度実践看護師の在り方や、新たな教育カリキュラムの必要性について検討する。	III	・6月に北陸3県の14総合病院の看護部長等19名が参加する大学院教育懇談会を開催し、高度実践看護師に関するニーズや新たな教育力リキキュラムについて意見交換を行い、引き続き検討することを決定した。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標

- I 教育に関する目標
 1 教育の成果及び内容等
 (2) 大学院課程
 ③ 学生の受入れ

アドミSSION・ポリシー（入学者受入れの方針）に基づき、保健、医療及び福祉等を含む様々な領域から、広く職業経験を有する社会人や留学生などを安定的に確保する。
 学部生に対して、大学院でのキャリア形成について啓発を行う。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
10	社会のニーズに即した看護の専門性に加え、多様なバックグラウンドや、多様な価値観を有する新たな看護へ関心を持った学生や社会人、留学生を積極的に受け入れ、リカレント教育に取り組む。	10-1	・定員充足に向けて大学院進学説明会や相談会の見直しを行う。 ・博士前期課程在籍者に対する資格取得のニーズ調査を行う。	Ⅲ	・大学院定員の充足、受験生の入試対策時間を確保できるよう、大学院の進学説明会の開催時期を令和6年度から従来の7月から4月に前倒しすることを決定した。 ・博士前期課程在籍生に対して調査し、特定行為など資格取得への関心が高いことを確認した。
11	学部生に対して、大学院進学によるキャリア形成について、積極的に推進する。	11-1	・学部生が大学院進学に意欲が湧くよう、研究内容の紹介、学修意欲の喚起、将来展望（キャリア形成）などのガイダンスの充実を図る。	Ⅲ	・研究者情報・研究シーズ集を作成し、学部生に研究に関する情報を提供した。 ・秋のオープンキャンパスで学部生向けの大学院進学相談会を開催した。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標	
I 教育に関する目標	
2 教育の実施体制等	
(1) 教育の実施体制	

中期目標	教育目標を効果的に達成するため、学士課程においては、教育研究指導力の優れた教員の確保と適切な配置に努め、看護演習・実習を中心に、教育指導を充実させる。 大学院課程においては、専攻分野の専門性を高めるなど、教育研究指導を充実させる。
------	--

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
12	看護演習・実習において学生ひとり一人の個性を活かした指導を充実するため、実習指導教員を確保し、実習施設との協力体制を強化する。また、大学院においては、看護学の教員に加え、人間科学や健康科学の教員と協力して学生の研究指導に取り組む。	12-1	・改定カリキュラムの運営や石川県の地域医療構想の進捗等を考慮し、教育研究組織における教員配置の適正化を図る。また、そのための教員組織の在り方を検討する。	Ⅲ	・責任教授の負担軽減と次の世代の教員の育成のため、令和6年度から成人・老年看護学講座内部を成人看護学（急性期）と成人看護学（慢性期）、老年看護学の3つ、母性看護学講座内部を母性看護学（学部）と助産看護学（大学院）の2つに編成を見直し、それぞれに責任教授を配置することを決定した。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標

- I 教育に関する目標
2 教育の実施体制等
(2) 教員の教育力の向上

中期目標	授業の改善に向けたファカルティ・デベロップメント（教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取り組み）を充実させるとともに、教育活動を点検評価し、評価結果に基づいて教育の質の向上を図る。	
------	--	--

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
13	教育力向上に関する取り組みの先進事例を調査し、教員の教育力向上施策の具体化に取り組む。	13-1	<ul style="list-style-type: none"> 大学コンソーシアム石川等で実施する教育力改善・向上に関するFD（ファカルティ・デベロップメント）セミナーに参加して、学生が主体的に学ぶことができるアクティブ・ラーニング等に関する具体的施策の情報を随時収集し、本学教員に発信し、共有する。 教員の国内外への研修機会を促進する。 	III	<ul style="list-style-type: none"> 教育力向上・改善に関するセミナーや研修会について、定期的に全教員に周知・参加を促し、「シミュレーション教育」や「大学におけるChatGPTの活用」に関する研修を受講した。
14	職位に応じた指導能力を修得できるよう、職位毎の研修や昇任者研修等においてファカルティ・デベロップメント（教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取り組み）に取り組む。	14-1	<ul style="list-style-type: none"> 教員の教育の質向上のためのファカルティ・デベロップメント研修に、職位に応じた指導内容を習得・改善できる内容を組み込む。 他大学や外部での研修を効果的に取り入れることで、職位毎の研修内容の充実を図る。 	III	<ul style="list-style-type: none"> 実習記録のDX化に向けた研修について、特に実習に携わる「助教・助手」に重点的に参加を促し、全領域の助教・助手18人が参加した。 職位に応じた指導を習得・改善できる内容を盛り込んだオンデマンド動画視聴形式のハラスメントFD研修会を実施し、全教職員が受講した。 12月に学内FD研修「人類の持続的発展の科学」（講師 林勇二郎 元金沢大学学長）を開催し、49人の教職員が参加した。
15	学生への授業評価アンケート、卒業生・修了生・就職先等へのアンケートの結果に基づき、教員が授業等を振り返り、継続的に教育の質の向上に取り組む。	15-1	<ul style="list-style-type: none"> 学生への授業評価アンケート、卒業生・修了生・就職先等に対するアンケートの分析結果を教員にフィードバックし、教育の質の向上につなげる。 	III	<ul style="list-style-type: none"> 学生に授業アンケートを実施した結果、授業への満足度は各教科とも8～9割と高かった一方、一部の学生から「課題が多い、時期が重なる」との意見があったことから教員へ周知した。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標	
I 教育に関する目標	
3 学生への支援	
(1) 学修支援	

中期目標	学生が自主的、能動的に学ぶ意欲を高める方策を導入するとともに、学修・生活・就職・進学に関する疑問や悩み等を相談・解決できる支援体制を強化する。
------	---

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
16	ティーチング・アシスタント制度を活用し、学生同士の学び合いの機会を増やす等、学生が自主的、能動的に学ぶ意欲を高めるための方策を実施する。また、学修や生活上の悩み等の把握及び気軽に相談できる体制と、それらの相談を効果的に解決するための、組織的・一体的な体制を強化する。	No 16-1	・ティーチング・アシスタントが学部教育に効果的に活用できているか振り返り、必要に応じて教育内容を見直す。 ・学生の学修や生活上の悩みをアンケート等から把握し、全教員に周知し、学生支援に活用する。 ・引き続き気軽に相談できる体制に向けて、養護教員やスクールカウンセラーを含めた体制の整備に取り組む。	IV	・担当教員やティーチング・アシスタント本人や学生への聞き取り、アンケート調査結果から、ティーチング・アシスタントが学部教育に効果的に活用できていることと意見が多く、学部生の身近な存在として機能していることを確認した。 ・学生へのアンケート結果や、学生自治会と教職員の座談会での意見や要望を全教員に周知した。また、「電子教科書及び端末の操作方法に関する相談窓口の周知」や「学習管理システムにサークル紹介ページ作成」など学生の要望に対応した。 ・学生のメンタルヘルスに関する相談対応として、保健室を相談窓口とし、必要に応じて学生部長やスクールカウンセラーを加えた支援チームで対応した。 ・令和6年能登半島地震の被災学生に対する、法人独自の授業料、入学金及び受験料の減免制度を創設し、学生の学びの継続を支援した。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標	
I 教育に関する目標	
3 学生への支援	
(2) 進路支援	

中期目標	県内就職の促進に向け、学年を問わず、就職、キャリア形成支援を強化する。
------	-------------------------------------

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
17	学生が主体的にキャリアアップを実現するため、資格取得支援や進路先に応じた進路支援に取り組む。	No 17-1	<ul style="list-style-type: none"> 学生のキャリアアップ実現に向けて、入学時から相談・支援を行う体制を検討する。 国家試験対策の早期実施等、就職及び進学への支援を行う。 	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> 学生のキャリアアップ実現に向け、5月の開学記念日に卒業生等（看護師、認定看護師、保健師、助産師）を招き、全学年を対象とした進路支援セミナーを開催した。 1年向けのキャリア支援セミナーを2月に実施した。 国家試験対策として、3年生模試の実施や、4年生に模試の結果に応じて補習を実施した。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標

- I 教育に関する目標
3 学生への支援
(3) 卒業生・修了生支援

中期目標	卒業生・修了生及び県内医療機関と大学との関係を強化し、大学院進学やリカレント教育等、卒業・修了後のキャリア形成や活動領域の拡大を支援する。
------	---

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
18	同窓会と大学のつながりがりを深め、同窓生が在学生の学修・生活面の相談に応じる。また、同窓生に対して同窓会及び県内医療機関や行政機関、企業と連携して卒業・修了後のキャリア形成支援に活用するのととも、大学院で学ぶ意欲を有する人材の獲得に取り組む。	18-1	同窓会への入会を促進するとともに、卒業後もキャリア支援のための情報提供を行えるように卒業後の追跡システムを検討する。 ・同窓生が学生セミナー以外で在学生とのつながりを持てる場・方法を検討する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> ・同窓会への入会促進のため、これまで卒業時にしていた入会案内を、令和6年度入学生から入学時に案内することに変更した。 ・卒業生の卒業後追跡システムとして、SNSの活用と同窓会アプリの導入等について検討したが、費用等の面で課題があり、令和6年度も引き続き検討することとを決定した。 ・同窓生が在学生とつながる機会として、9月に助産教育課程の修了生と現役の大学院生、助産師に心を持つ学部生、教員の座談会を開催した。(43人参加)。
19	卒業生・修了生のリカレント教育のため、卒業・修了後も能力向上に役立つ学修コミュニケーションの提供や学修環境の整備を検討する。	19-1	卒業生・修了生へのアンケート調査により、リカレント教育に対するニーズを把握する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業生・修了生へのリカレント教育に関するアンケート結果から、専門知識を深めるなどキャリア形成に関するニーズが確認できたことから、令和6年度から、附属看護キャリア支援センターにリカレント教育に関する相談窓口を設け、研修を企画することとした。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標	
Ⅱ	研究に関する目標
1	研究の水準、方向性及び成果

中期目標	地域資源を活かした地域の課題解決や、多様な看護ニーズに対応した研究及び看護学の発展やウェルビーイングの実現に貢献する研究に取り組み、その研究成果を公表する。	
------	--	--

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
20	地域、行政、保健、医療及び福祉分野等の課題解決につながる研究を推進し、公開講座等により成果を公表する。	20-1	これまでの地域の課題解決事業をふり返し、その結果を自治体と共有して今後の事業推進につなげると同時に、新たな事業を積極的に提案する。 ・終了した事業の成果等について公開講座やホームページ等で学外に発信する。	Ⅲ	・珠洲市からの受託研究「すず健やか事業」（平成27年度～）について、継続的に参加している住民のデータ分析から、筋肉量が低下あるいは体重が増加している時期（季節）を特定でき、フレイル（虚弱）予防の根拠することができたことがわかった。結果を市に報告し、今後も珠洲市の高齢者の健康維持のため継続して取り組むこととした。 ・かほく市の事業所の従業員59人に対し、1か月間食事に野菜を取り入れる意識を持たせた結果、食事の行動変容が起こり、野菜の摂取量が増加した。市はこの成果をもとに、野菜の摂取を促すポスターを公共施設やスーパーへ掲示するなど啓発に取り組んだ。 ・終了した事業の成果等について、依頼元の自治体に報告したほか、ホームページ等で学外に発信した。
21	研究業績の質・量の向上を図るため、各教員の研究活動の活性化及び成果の公表（論文、学会等での発表等）を推進する。	21-1	・科学研究費補助金や受託研究費をはじめとした外部研究資金情報や学内研究助成の機会を提供するとともに、申請を促す研修会を開催するなど、応募勧奨を行う。また、研究成果の公表、特に全国誌への投稿を奨励する。	Ⅲ	・民間団体等による外部研究資金の情報を毎月全教員に周知した。 ・学内研究助成制度を活用し、若手教員（助教・助手）5人が研究を行った。 ・学内研究助成制度を活用し、海外の学術集会で発表した4件の研究成果に対し、渡航費用を助成した。 ・科研費申請支援のため、研究サポーター集会の開催、申請書類作成を指導した。 ・学内研究助成制度を活用し、9月に本学で開催し、本学教員が大会長を務め講演を行った「第12回国際リンパ浮腫フレームワーク・ジャパン研究協議会学術集会」に対し、開催費用を助成した。 ・珠洲市の委託事業で行った「すず健やか事業」で得られた結果を国際学会（27th East Asian Forum of Nursing Scholars. 3/6-3/8, Honkon）にて発表した。

22	<p>新たな看護ニーズに対応するため、教員の多様な専門性を活かし、ウエルビーイングの実現につながる看護機器の開発や看護ケア方法に関する産学共同研究に積極的に取り組む。</p>	<div>22-1</div>	<p>・共同研究講座を開設し、新たな看護ケア方法に関する産学共同研究を推進する。</p>	IV	<p>・在宅で安心して暮らせる社会と医療従事者の負担軽減の実現に向けて、民間企業との共同研究講座「看護理工学」を開設した。 ・在宅医療高齢者への快適な生活を提供するため、民間企業との共同研究講座「ウエルビーイング看護学」の令和6年度開設に向けた協定を締結した。</p>
----	---	-----------------	--	----	---

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標	
Ⅱ	研究に関する目標
2	研究の実施体制

中期目標	効果的な研究活動を遂行する体制を整備するとともに、更なる研究意欲の醸成を図る。	
------	---	--

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
23	研究時間の確保のため、大学運営に関わる業務を見直すとともに、大学全体の研究推進体制の課題を把握し、必要な整備に取り組む。	23-1	<ul style="list-style-type: none"> 研究時間を確保するために、DXの導入による教育の合理化を図るほか、大学運営における業務負担を見直す。 教員からの働き取り調査等を通じて大学全体の研究推進体制の課題を把握し、新任教員等への研究紹介や科研費申請書のブラッシュアップ支援の更なる充実を図る。 	Ⅳ	<ul style="list-style-type: none"> 研究時間を確保するため、令和5年度から教員自己評価に教育、研究、社会貢献、管理・運営の4つのエフォートを導入し、研究時間の可視化を図った。 電子教科書の導入など教育のDX推進により、1年生担当の教員については、講義資料印刷時間を削減した。 科研費申請を義務化し、研究サポート集会や申請書類作成の指導、若手教員にはシニアの教員が支援した結果、令和5年度中の新規申請件数が44件となり、法人化以降、最多となった。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標

Ⅲ 地域貢献に関する目標

1 地域における産学官連携の推進

中期目標	県内の医療機関や県、市町、他大学、研究機関、地域等と連携し、地域医療の充実など、地域が抱える課題の解決に広く貢献する。
------	---

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
24	地域ケア総合センターの機能を活かし、研究成果と現場の看護職者のニーズを関連付け、看護の質向上につなげるとともに、その効果や成果を検証する。	24-1	<ul style="list-style-type: none"> 地域ケア総合センターの人材育成事業として、看護職者等を対象とした事例検討会の開催や医療機関等への講師派遣を継続するとともに、積極的に広報活動を行う。 看護ケア向上のため、前年度に実施したスキルアップ研修等の効果や成果について検証する。 	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> 地域ケア総合センター事業の積極的な広報活動として、冊子のデザインをポスターと連動させるなど改善し、配布数を増加(800冊→1500冊)した。 県内の看護職のスキルアップのため、人材育成事業としての事例検討会に、3分野、延べ903人の参加があった。 医療機関が行う研究に対する看護視点での指導助言のための講師派遣要請に応え、6病院へ延べ21人を派遣した。 事業企画審査時の視点や評価のポイントに、前年度の研修結果を反映させることで、事業をブラッシュアップした。
25	多様な方法で地域ニーズを把握して地域課題の解決に貢献するとともに、自治体や大学コンソーシアム石川等と連携して地方創生を推進する。	25-1	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民の健康、福祉の向上を図るため、かほく市等と連携して健康増進関連連動や、公開講座を引き続き実施する。 県内他大学とともに大学コンソーシアム石川において地方創生のための推進事業を行う。 産学連携による共同研究につなげるため、新たに研究シーズ集を作成する。 	Ⅳ	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年能登半島地震における被災者支援として、県からの要請に基づき、「避難所での健康観察・感染予防等運営支援(金沢市内)」、「県「特別養護老人ホームにおける褥瘡患者発生対応(輪島市内)」、「県立田鶴浜高校の生徒への実習設備等の教育環境の提供」を行った。 かほく市との包括連携事業の一環として、健康福祉に関する14事業を実施した。 かほく市の地域公開講座を6回(延べ192人参加)実施したほか、FMかほくと連携し、毎月1回健康に関するテーマでミニ講座に出演し、健康づくりに関する情報を地域住民に提供した。 地域創生事業として、「能登・祭りの環」関係人口創出事業(矢波諏訪祭(能登町)と黒島天領祭(輪島市))に6人が参加した。 研究者情報・研究シーズ集を作成し、県内大学、病院、北陸3県の高校に配付したほか、ホームページにおいても情報発信を行った。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標
Ⅲ 地域貢献に関する目標 2 地域人材の育成と定着の促進

中期目標	地域の保健、医療及び福祉の向上に貢献するため、地域に対する学生の関心を高め、医療現場、自治体、地域ニーズに対応した、地域の保健、医療及び福祉を担う人材を育成し、地域での定着を促進する。
------	--

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
26	地域に対する学生の関心を高め、地域内で患者やケアを必要とする方々に応えることのできるインテイクズインショップを維持向上させるため、表彰制度などを活用し、地域における主体的な学生の取り組みを支援する。	26-1	・地域に対する学生の関心を高めるために、大学コンソーシアム石川の中でグローバルチャレンジプログラムへの参加、地域のボランティア活動等、学生活動のモチベーションを高められる支援を継続して実施する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> ・入学時ガイダンスで、新入生に大学コンソーシアム石川におけるグローバルチャレンジプログラムへの参加を促した結果、選択科目ヒューマンヘルスケアや国際看護演習の受講者、ボランティア活動への参加者が増加した。 ・本学のサークル「桜梅」が参画する他大学の合同サークル「学生サークル小梅」が、「石川県県民運動 青少年ボランティア賞」を受賞した。 ・地域活動等に顕著な取組を行った団体の代表者に対し、卒業式に学長表彰を実施した。 ・能登半島地震後、災害支援サークルふたばをはじめとした学生たちが1.5次避難所や被災地への災害支援に関わりやすいよう、その交通費に対し助成を行った。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標	
Ⅲ 地域貢献に関する目標	
2 地域人材の育成と定着の促進	

中期目標		地域の保健、医療及び福祉の向上に貢献するため、地域に対する学生の関心を高め、医療現場、自治体、地域ニーズに対応した、地域の保健、医療及び福祉を担う人材を育成し、地域での定着を促進する。	
No	中期計画	No	年度計画
27	看護キャリア支援センター及び地域ケア総合センターの機能を活かし、認定看護師の養成など看護職者のキャリア形成に継続して貢献する。	27-1	・特定行為を含む認定看護師教育課程の開講準備を行う。 ・認定看護師教育課程修了生のフォローアップと動向調査を行う。
			自己評価
			判断理由（計画の実施状況等）
			・令和6年度開講に向けて、皮膚・排泄ケア認定看護師教育課程の教育機関として日本看護協会の認定、特定行為研修の研修機関として厚生労働省の指定を受けた。（東京都、静岡県、京都府に続き4箇所目） ・令和6年度受講生の入学試験に全国から71人の応募があり、県内11人を含む30人が合格した。 ・国の補助金を活用し、特定行為研修に必要なシミュレータ等を購入・整備した。 ・11月に認知症看護認定看護師や感染管理認定看護師の教育課程修了生のフォローアップ研修を開催した。（183人参加） さらに、この参加者を対象に資格取得後の職場と職位を調査した。 ・県からの委託事業である看護教員現任研修（6～10月、4回、124人参加）及び専門的看護実践力研修（皮膚・排泄ケア研修）（9月、4回、55人参加）を実施した。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標

IV グローバル化に関する目標

学生及び教員のグローバルな視野や多様性の感覚等を育てるため、国際交流や国際協力を推進し、国際社会で活躍できる人材を育成する。

中期目標				
No	中期計画	No	年度計画	自己評価 判断理由（計画の実施状況等）
28	異文化に触れる機会を創出し、豊かな人間性や創造性を備え、多様性を認める学生及び教員を育てるため、海外への研修等を実施する。また、海外からの教員や、留学生の受入れを推進する。	No 28-1	<ul style="list-style-type: none"> ・海外から看護系教員を招聘し、国際交流研修を実施する。 ・異文化理解を深めるため、日本在留の海外留学生等との交流（インターナショナル・カフェ）を行う。 ・国際協力機構（JICA）等の国際機関と連携し、海外からの研修員の受け入れ再開について協議する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・アメリカのイリノイ大学及びカリフォルニア大学から看護教員2人を招聘し、5回講演会を開催した。（学生及び教員延べ245人聴講） ・異文化理解のため、タイ友好協会、石川県国際交流協会の協力を得て、タイ人留学生2人と韓国出身の国際交流員1人を招いた交流会（インターナショナル・カフェ）を開催した。（学生及び教員11名参加） ・5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類とされたことから、来年度以降、JICA日系研修（パラグアイ）、青年研修（フリカ等）を再開する可能性について、JICAと協議を継続した。

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標	
I	教育に関する目標
1	教育の成果及び内容等
(1)	学士課程
①	教育の成果

中期目標	生物資源環境学に関わりの深い、農林水産業や製造業等の産業界、官公庁、大学等研究機関において自立した職業人、研究者として活躍できる人材を育成する。
------	--

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
29	大学の教育理念及び特色を踏まえ、学部3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミニケーション・ポリシー）を検証し、必要に応じて見直す。	29-1	各種アンケートを実施し、その結果を踏まえてポリシーの妥当性を検証する。	III	・コース制のアンケート、卒業生・修了生アンケートを実施し、3つのポリシーについて検証した結果、学生のポリシーの認知度が低いなど課題があったことから、学生と教員の学びの目的を共有するためポリシーの認知度を高めることや、カリキュラムポリシーに学修成果の評価方針を記載するなど次年度以降対応することとした。
30	卒業生や就職先等を対象としたアンケート等を通して、ディプロマ・ポリシーに定められた身につけるべき能力を効果的に把握・評価し、教育内容・方法を必要に応じて見直す。	30-1	卒業予定者アンケートにより、ディプロマ・ポリシーに定めた学部の教育成果を検証し、必要に応じて教育内容の改善を行う。	III	・卒業予定者アンケート等の結果、学部全体での総合的な評価はコロナの影響の大きかった令和3年度と比較すると改善した。一方、英語教育については、さらなる充実が求められていることから、教養教育英語の内容等を見直したほか、学科専門英語との接続について検討した。

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標	
I	教育に関する目標
1	教育の成果及び内容等
(1)	学士課程
②	教育の内容

中期目標	社会ニーズに照らして、学部教育課程の課題を把握し、大学の特色を活かした改善を図る。 カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施の方針）に基づき、生物資源環境学に係る専門・実習科目の充実に取り組み。 ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に基づき、学生の学修成果を把握し、適正な成績評価により卒業を認定し、学位を授与する。
------	--

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
31	生物資源環境学を取り巻く新たな環境や地域ニーズの变化に対応できる人材を養成するため、生物資源環境学に係る専門・実習科目を充実し、カリキュラム・ツリーを改善するとともに、少人数教育の強みを活かした主体的な学修能力を育成する本学独自の価値ある教育に取り組む。	31-1	・コース制を含む学部4年間の教育について検証を行い、専門教育科目及び英語・情報科目等を中心とした教養教育科目の授業内容の見直しに向けて検討する。	III	・生物資源環境学に係る専門科目・実習について授業評価アンケートの結果、前期と後期を通して各学科と各学年で概ね同じような傾向が見られ、「講義や実習で改善すべき点は特に見当たらない」が6割程度を占めたことから、今後、現行の講義・実習を基本としつつ部分的な見直しを行うこととした。 ・コース制カリキュラム等の課題を抽出するため学生に加え教員へのアンケートを実施した。その結果、教養教育と専門教育の連携に課題があったことから、連携強化に向けて議論を開始した。

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標
I 教育に関する目標
1 教育の成果及び内容等
(1) 学士課程
③ 学生の受入れ

中期目標	アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）に基づき、学生募集に積極的に取り組み、優秀な学生を確保する。
------	---

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
32	「農・環境・食・バイオ」に関心を持つ多様な学生を受け入れるため、「農学」ではとらえきれない生物資源環境学の意義や魅力の発信を強化する。また、アドミッション・ポリシーに沿って、より良い入学者選抜方法を継続的に検討する。	32-1	・合格者の出身高校と入学後の成績の関係性を分析し、入学者選抜方法や学生募集方法の検討につなげる。 ・ターゲットを絞った情報発信に努める。	Ⅲ	・石川県内の出身高校と各試験区分（推薦、一般前期、一般後期）により入学後の成績を分析し、今後の入学者選抜や学生募集方法の検討材料とした。 ・近年の志願者数の動向分析や高校訪問結果などを基に、説明会の開催やイベント参加場所、大学案内のネット配信地域を選定するなど、ターゲットを絞り情報発信した。
33	中部地方における数少ない農学系公立大学として、石川県を中心とした将来の地域社会のニーズに応える優秀な学生を確保するため、県内外間での大学の認知度を上げるための積極的な広報活動に取り組む。	33-1	・県内の高校訪問や入試説明会を引き続き実施する。 ・北陸新幹線沿線県や一般入試の会場を設ける愛知県を含む東海地方における募集活動の充実強化を図る。 ・ホームページや広報誌等に加えSNSや動画配信を活用し、本学の特長を広くPRする。	Ⅲ	・県内高校32校を訪問し、進路指導教員等と意見交換するとともに、教員を対象とした学生募集説明会（29人参加）を実施した。 ・県外高校について、富山県では高校11校を訪問したほか、学生募集説明会（2人参加）と進路説明会（1校）、長野県では高校13校を訪問、愛知県では高校12校を訪問したほか、学生募集説明会（4人参加）と進路説明会（2校）、岐阜県では高校13校を訪問したほか、初めて学生募集説明会（5人参加）を実施した。 ・SNSは引き続き各学科で投稿する体制とともに、広報誌ではアンケートで要望のあった響緑祭（学園祭）のページを増やし、県立大産のもち米による餅つきや産学官連携商品、野菜販売、羊とのふれあいなどの農学系大学の魅力をPRした。

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標	
I	教育に関する目標
1	教育の成果及び内容等
	(2) 大学院課程
	①教育の成果

中期目標	高度な専門知識と能力を持ち、自ら新しい領域を開拓し、農林水産業や製造業等の産業界、官公庁、大学等研究機関において研究者として活躍できる人材を育成する。
------	---

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
34	高度な知識と技術、倫理観を有する技術者・研究者を育成するため、大学の教育理念及び特色を踏まえ、大学院の3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、アドミSSION・ポリシー）を検証し、必要に応じて見直す。	34-1	・修了予定者アンケートにおいて、本学研究科の学修内容が3つのポリシーに適合しているか検証する。	Ⅲ	・修了予定者アンケートを実施し、3つのポリシーについて検証した結果、学修内容はポリシーに適合していた。一方、ポリシーの認知度は低いことが課題とされたことから学生と教員の目的を共有するため、次年度以降、必要な見直しを行うこととした。
35	修了生を対象としたアンケート等を通して、ディプロマ・ポリシーに定めた学修成果を効果的に把握・評価し、教育内容・方法を必要に応じて見直す。	35-1	・研究発表の種類や顕著な評価の有無などを問う、大学院生用に工夫した修了予定者アンケートにより大学院の教育効果を検証し改善を図る。	Ⅲ	・修了予定者アンケートの結果、研究への熱心な取組や、総合的な充実度を多くの大学院生が評価しており、引き続き論文作成や学会発表に向けた指導を充実させることとした。

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標	
I 教育に関する目標	
1 教育の成果及び内容等	
(2) 大学院課程	
②教育の内容	

中期目標	社会ニーズに照らして、大学院教育課程の課題を把握し、大学の特色を活かした改善を図る。
------	--

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
36	社会に貢献する高度な知識を持つ専門人材、グローバル化に対応できる人材、しっかりととした職業観をもった人材、研究者として活躍できる人材を育成するため、英語教育、キャリア教育、倫理に関する教育などを強化する。	36-1	<ul style="list-style-type: none"> 修了予定者アンケートの結果を活用し、大学院生の英語教育、キャリア教育、倫理に関する教育の充実を図る。 研究科共通科目の「科学技術倫理」の受講及び、研究倫理に関するeラーニングの受講を勧める。 	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> 英語教育として、教員に対し、授業やゼミで英語文献を用いるよう周知するとともに、学生に対し、TOEICの受検を薦めた。 キャリア教育として、企業への就職を希望する大学院生に対し、科学技術をビジネス化するための戦略や学生自らがビジネスモデルについて考える課題探究型の授業などを行った。 倫理教育については、科学技術倫理(13人受講)と研究倫理講習会(23人受講)を実施するとともに、研究倫理に関するeラーニングの受講を薦めた。(31人受講)

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標	
I	教育に関する目標
1	教育の成果及び内容等
(2)	大学院課程
③	学生の受入れ

中期目標	アドミSSION・ポリシー（入学者受入れの方針）に基づき、社会人や留学生など多様な人材を安定的に確保する。 学部生に対して、大学院でのキャリア形成について啓発を行う。
------	--

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
37	各専攻において、アドミSSION・ポリシーに沿って社会人や外国人留学生などを含めた多様な人材の受入れを推進する。 教員が自ら学会や研究室等を通じて、学内・学外の学部生に対して本学大学院への進学を促すため、インセンティブを与える制度を創設するとともに、広報活動に積極的に取り組む。	No <div>37-1</div>	・社会人や海外からの留学生などを含めた多様な人材の受入れを促進するための方策を検討する。 ・学内外の学部生に対して本学大学院への進学を促すためのインセンティブを与える具体策を検討する。 ・大学院の広報活動を積極的に行う。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な人材の受入れを促進するための方策を検討する大学院運営検討委員会を新設した。 ・石川県から研究員1人、森林総合研究所から博士後期課程に1人を受入れた。 ・JICAの長期研修員を博士後期課程に1人（コンゴ民主共和国）受入れた。 ・大学院修了者の就職先をオリエンテーションで学部生に広く周知するとともに、特待生制度の拡充や奨学金などについて説明し、大学院進学を促した。 ・指導教員が出席する学会への参加を希望した学部生に対し参加費を助成した。（5件15人） ・広報誌で大学院生の活躍を取り上げたほか、公開講座での大学院の紹介、国内外の学会・研究会における研究室の紹介、学部生の研究室紹介、国内の学会・大学院生の学会賞受賞をホームページの公表など、大学院の広報活動を積極的に行った。

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標	
I 教育に関する目標	
2 教育の実施体制等	
(1) 教育の実施体制	

中期目標	教育目標を効果的に達成するため、学士課程においては、教育研究指導力の優れた教員の確保と適切な配置に努め、少人数教育を活かした教育指導を充実させる。 大学院課程においては、専攻分野の専門性を高めるとともに、学生へのきめ細やかな教育研究指導を充実させる。	
------	--	--

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
38	少人数教育の強みを活かし、複数教員による指導体制を整備し、学生へのきめ細やかな教育支援体制を強化する。	No <div>38-1</div>	各学科等の状況に即して、複数教員による指導を実施するなど、教育支援体制を強化する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> 各学科において、研究分野を中心に複数教員で指導するとともに、論文の研究発表会などで複数教員の指導が受けられる機会を設け、きめ細やかな指導を行った。 英会話授業を少人数で実施した。 先端バイオコースの実験・実習科目を充実させるため、新たに「バイオイメージング」や「農作物ゲノムの解析」などの最先端技術を、生物資源工学研究所の教員が指導した。

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標	
I	教育に関する目標
2	教育の実施体制等 (2) 教員の教育力の向上

中期目標	授業の改善に向けたファカルティ・ディベロップメント（教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取り組み）を充実させるとともに、教育活動を点検評価し、評価結果に基づいて教育の質の向上を図る。	
------	---	--

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
39	ファカルティ・ディベロップメント研修（教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取り組み）に取り組む。	39-1	・教育や学生支援等に関するファカルティ・ディベロップメント研修を実施する。	Ⅲ	・次のとおりファカルティ・ディベロップメント(FD)研修を実施した。 FD研修会「公的資金による研究データの研究・管理・利活用に向けた検討ポイントについて」(5月、49人参加) 看護大との合同FD研修会「大学教育におけるChatGPT等の生成系AIへの対応を考える」(9月、23人参加) FD研修会「PROG調査(社会人基礎力テスト)の教員向け解説会」(11月、28人参加) FD研修会「合理的配慮について」(3月、32人参加)
40	継続的に教育の質を改善するため、学生への授業評価アンケート、卒業生・修了生・企業アンケート等の結果に基づき、教員が授業等の内容充実に取り組む。	40-1	・授業評価アンケートを学科・専攻会議等で共有・教育効果を検証し、必要に応じて教育内容の充実につなげる。	Ⅲ	・授業評価アンケート、卒業生・修了生・修了予定者アンケートを実施し、教育研究審議会・教授会・研究科会議で報告、アンケート結果を共有し、教員による説明の仕方や資料・教材、資料を事前に学習支援システムに掲載するなど、各教員が必要に応じて授業等の内容を改善した。

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標	
I 教育に関する目標	
3 学生への支援	
(1) 学修支援	

中期目標	学生が自主的、能動的に学ぶ意欲を高め、学修・生活・就職・進学に関する疑問や悩み等を相談・解決できる支援体制を強化する。
------	---

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
41	スチューデント・アシスタントやティーチング・アシスタント制度を積極的に活用し、学生同士の学び合いの機会を増やす等、学生が自主的、能動的に学ぶ意欲を高めるための方策を実施する。	41-1	スチューデント・アシスタント・アシスタント(SA)やティーチング・アシスタント(TA)制度を積極的に活用する。 ・学修の履きを早期に発見し、そのサポートを担ってもらう学生アドバイザーの制度の充実を図る。	III	<ul style="list-style-type: none"> ・スチューデント・アシスタント(SA)37人やティーチング・アシスタント(TA)10人を採用し、学生実験の補助などで積極的に活用した。TAが学部生の卒業研究などの相談に対応した。 ・新入生の学修の履きを防ぐため、生産科学科において試行的に民間の国語力検定を活用して学修の支援が必要な学生を早期に見出し、上級生である学生アドバイザーが個別に指導した。 ・学生アドバイザーが中心となり、SNSの「石川県立大学質問箱」にて上級生による下級生への修学に関する相談や支援を実施した。(150件)
42	学修や生活上の悩みの把握や気軽に相談ができる体制を強化するとともに、それらの相談を効果的に解決するための組織的な体制を強化する。	42-1	<ul style="list-style-type: none"> ・相談のあった学生や支援が必要と思われる学生について、教員・事務職員・保健担当が連携して個々の学生に必要な対応を検討する。 	IV	<ul style="list-style-type: none"> ・学生に対して相談窓口を周知し、相談に対応した。(相談件数147件、相談回数284回) ・教務学生課や保健室、教員が聞いた個々の学生が抱える問題について、毎月開催する学生相談連絡会議等で共有し協議するとともに、学生部、事務局、保健室、カウンセラーが連携して対応した。 ・学生の悩み等の早期把握・対応のため、全学年を対象に年2回、メンタルヘルス調査を実施し、悩み等がある学生に対し保健室から積極的に連絡をとり面談した。 ・令和6年能登半島地震の被災学生に対する、法人独自の授業料、入学金及び受験料の減免制度を創設し、学生の学びの継続を支援した。

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標	
I 教育に関する目標	
3 学生への支援	
(2) 進路支援	

県内就職の促進に向け、学年を問わず、就職、キャリア形成支援を強化する。

中期目標	判断理由（計画の実施状況等）			
No	中期計画	No	年度計画	自己評価
43	インターンシップや就職ガイダンスなど就職支援活動の内容を改善し、卒業生との情報交換や交流を通して就職活動をサポートする体制を強化する。	43-1	<p>・就活アンケートの結果等をもとに就職支援活動の評価し、必要に応じて支援活動の改善を行う。</p> <p>・インターンシップと連動したキャリア形成講座や公務員試験対策講座などを実施する。</p> <p>・学内に於いて県内企業などが参加する業界・企業研究セミナーを開催する。</p>	<p>・就活アンケートで、早期に学生自身が企業研究や業界、会社などのキャリアについて検討を始めることから、早い段階でのキャリア教育として、1年生を対象にキャリア形成支援セミナー、2年生を対象にキャリア形成・就職支援セミナーを開催した。</p> <p>・3年生を対象とした就職支援セミナー・進路ガイダンス(全24回)では、インターンシップと連動し、書類選考の時期に合わせてエントリーシートなどの書き方などを講座内容に加えた。公務員試験対策講座(全24回)は30名が受講した。</p> <p>・3年生を対象とした県内の業界代表企業16社(農業、食品、環境・建設関連等)による学内業界・企業研究セミナーを開催し42人が受講した。</p> <p>・就農を希望する学生を後押しするため、県やいしかわ農業総合支援機構(INAT0)と連携して農業法人でのインターンシップを募集し、7農業法人で5人が参加した。</p>

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標
I 教育に関する目標
3 学生への支援
(3) 卒業生・修了生支援

中期目標	石川県立大学の前身である石川県農業短期大学を含む卒業生・修了生と大学との関係を強化する。
------	--

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
44	同窓生が在学生の学修・生活面の相談にのり、本学とつながり続け、同窓生同士で交流ができるように環境整備を検討する。	44-1	・SNS等を利用して、定期的に同窓生への情報発信ができるような体制について検討する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> ・同窓生へ定期的に情報発信するため広報誌の配付を継続するとともに、同窓会のSNSにイベント等の情報を定期的に提供した。 ・同窓生同士、同窓生と在学生の交流を促進するため、響緑祭(学園祭)に初めて同窓会ブース出展するとともに、SNSで発信した。

項目別実施状況	
石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標	
Ⅱ 研究に関する目標	
1 研究の水準、方向性及び成果	

先進的・独創的な基礎研究・応用研究により、将来を見越して、SDGsの達成やウェルビーイングの実現等、人類共通の課題解決、知的財産の創造に貢献する。				
中期目標	No	中期計画	No	年度計画
45	45-1	2030年までの持続可能な開発目標、SDGsの達成はもとより、その先を見据えた人類共通の知的財産の創造に貢献するため、フロンティア研究に取り組む。		<p>・学内プロジェクト研究募集による教員間で連携した研究等を実施する。</p> <p>・カーボンニュートラルの実現に向けた研究を推進する。</p>
			自己評価 Ⅳ	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>（学内プロジェクト研究）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・能登半島地震によって多くの被害を受けた地域の復旧・復興を支援するため、農業、畜産、防災そして食品分野に関する研究プロジェクトを立ち上げ9チームが活動を開始した。 ・能登復興支援プロジェクト畜産生産者連携支援 ・田園資源の活用による能登復興プロジェクト ・農地・農業用施設の復旧復興プロジェクト ・土砂災害発生プロセスの解明と二次災害リスク評価手法の開発 ・農業生産者連携・農村コミュニティ復興支援に関する総合研究 ・能登の里山里海の創造的復興に向けた自然環境の現況調査と伝統知の活用 ・令和6年能登半島地震に関連する食品産業被害復旧のための調査研究 ・避難者健康支援：能登復活（Foot活）プロジェクト ・灌水施設が破損した農地での吸水性樹脂を用いたサツマイモ栽培の実証的試験 ・（カーボンニュートラルの実現に向けた研究） ・炭素繊維複合材料の素材として取り入れる天然繊維「麻」の育種研究 ・農業用水を利用したマイクロ水力発電、地中熱の活用、農業残渣を利用したバイオマスエネルギー等の再生可能エネルギー関係の研究

46	生物資源環境学の各学問分野 (農業生産、自然環境と農業 環境、食と健康、バイオサイ エンスとバイオテクノロジー エンジニア)において自然と生物に 親しみ、自然と生物に学び、 自然と調和した形で生物資源 をヒトの役に立てるための研 究を推進する。	46-1	・生物資源及び自然環境に根ざした先進的な基礎 研究及び社会実装につながる応用研究の取組みを 推進する。	IV	(生産) ・障害者による粗飼料生産での機械利用とヒツジ生産を支援する技術 開発 (環境) ・国際的な研究グループに参加し日本国内の麦角菌の全体像を明らか にする研究 ・手取川環境総合調査の水・土砂循環、動物、樹木・植物、魚類の調 査に参画 (食品) ・加熱水蒸気加工による農産物の高付加価値化 ・人生100年時代のヘルスケア穀物ヨーグルトの開発 (資源研) ・環境DNA分析による県内河川の魚類相調査 (原立大学発ベンチャーとの共同研究) ・合成生物学による植物希少成分の製造(ファーマエラント株) ・メタン発酵システムの開発(環境微生物研究所株)
----	--	------	---	----	---

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標	
Ⅱ	研究に関する目標
2	研究の実施体制

中期目標	研究環境・研究組織の両面で、効果的な研究活動が遂行できる体制を整備するとともに、学内及び他大学との共同研究や産学官連携等の充実を図るための体制を強化する。
------	---

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
47	白山市麓や手取川などのフィールド、本学の研究施設、附属農場といった恵まれた研究環境を活用し、本学の研究者同士や、本学の研究者と他大学等の研究者間の連携を強化する。	47-1	トキ放鳥・白山手取川ジオパーク事業等との連携を図る。 ・研究シーズを活用し、県や企業と連携して、新事業につながる共同研究の発掘を推進する。 ・他大学や公的試験研究機関等との共同研究を推進する。	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> トキ放鳥に関する県の田んぼの生きものの調査に協力した。 手取川ジオパークに関連した北國新聞社の手取川環境総合調査に参加した。 研究シーズを活用し、企業と連携した新たな共同研究を開始した。（共同研究21件、受託研究7件、奨学寄附金17件 計45件） 石川県立看護大学や富山県立大学、県林業試験場、独立行政法人環境再生保全機構などと共同研究等を推進した。

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標	
Ⅲ 地域貢献に関する目標	
1 地域における産学官連携の推進	

中期目標	県内の企業や県、市町、他大学、研究機関、地域等と連携し、研究及び研究成果の発信により、地域の課題解決、産業の発展、活性化に貢献する。
------	--

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
48	研究成果のホームページ等による積極的な発信、公開講座や公開セミナーの開催により研究成果を地域や社会に還元するとともに、LEAFラボ等を活用し、地元企業等との共同研究や新商品開発に取り組む。	48-1	<ul style="list-style-type: none"> ・学内で取り組んでいる研究成果を、公開講座や研究シーズ集等を活用して積極的に情報発信する。 ・地元企業等との共同研究や新商品の開発に向けた実践的な研究を推進する。 	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> ・学内で取り組んでいる研究成果を、公開講座や日本海イノベーション会議、シーズ発表会、ホームページ、SNS、広報誌等で情報発信した。研究シーズ集について、内容を充実させ、シーズの検索を可能なウェブ版を制作した。 ・LEAFラボを活用し、地元企業等との共同研究や新商品の開発に向けた実践的な研究を推進した。 （環境） <ul style="list-style-type: none"> ・農業用水路の落差工に適したマイクロ水力発電機の開発（資源研） ・スーパーマーケットから廃棄される野菜くずを用いたメタン発酵実証試験など

49	地域産業の活性化、地域文化の継承、地域環境の保全等、持続可能な社会の発展に貢献するため、地域が抱える様々な課題の調査・研究や地域の特性を活かした研究を推進する。	49-1	地元企業、自治体等と意見交換し、実施可能な地域貢献について引き続き検討する。	III	<p>・地元企業や自治体等と意見交換し、地域貢献に資する共同研究を実施した。</p> <p>(生産)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・炭素繊維複合材料の素材として取り入れられる天然繊維「麻」の育種研究 <p>(環境)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LED防犯灯におけるクモの巣による汚れ防止製品の開発 <ul style="list-style-type: none"> ・県と連携した田んぼダムの研究 ・森林整備に伴う里山グマの行動圏利用に関する調査 <p>(食品)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過熱水蒸気加熱加工による農作物の高付加価値化 ・人生100年時代のヘルスケア穀物ヨーグルトの開発 <p>(資源研)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境DNA解析を活用したタナゴの生育環境の評価に関する研究 <p>(農場)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キヌアの露地栽培方法の確立 <p>(大学発ベンチャーとの共同研究)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合成生物学による植物希少成分の製造(ファーマレンタ㈱) ・メタン発酵システムの開発(環境微生物研究所㈱)
50	産学官連携学術交流センターの機能を活かし、石川県農林総合研究センター等の試験研究機関、他大学、石川県産業創出支援機構などの連携を強化する。	50-1	<p>・産学官連携学術交流センターによる、石川県産業創出支援機構(ISIC0)、いしかわ農業総合支援機構(INAT0)、試験研究機関、他大学との連携活動を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いしかわ大学連携インキュベータ(i-BIRD)と共同で開催し、研究シーズ発表会で県内企業や他大学との共同研究成果や実用化の事例を発信することにより、新たな研究分野を目指す。 	III	<p>・石川県工業試験場で石川県食品技術研究者ネットワークオープンセミナーを開催し(6/9)、研究成果に係る意見交換・情報共有等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イノベーションジャパン大学員本市(8/24、25)、アグリビジネス創出フェア(11/20～22)に出展し研究シーズを発表した。 ・石川県産業創出支援機構(ISIC0)、いしかわ大学連携インキュベータ(i-BIRD)と共同でシーズ発表会・i-BIRDセミナーを開催(11/21)した。

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標

Ⅲ 地域貢献に関する目標

2 地域人材の育成と定着の促進

中期目標	農林水産業、製造業などの地域産業の発展、地域環境の管理・保全に貢献するため、高度な専門的知識を修得した有為な地域人材を育成するとともに、地域住民や卒業生との積極的交流により地域産業支援拠点としての役割を果たす。
------	---

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
51	地域の活性化のため、大学独自の地域交流の取り組み及び大学コンソーシアム石川と連携した取り組みを通して、学生の様々な地域事業への参加やボランティア活動などを推進する。	51-1	<ul style="list-style-type: none"> 大学コンソーシアム石川が募集する石川未来プロジェクト事業や地域課題研究ゼミナール支援事業に積極的に参加し、地域の課題解決活動を支援する。 主に野々市市内のボランティア活動を学生に紹介するほか、学園祭等の大学イベントで、野々市市との協力体制を強化する。 	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> 大学コンソーシアム石川の地域課題研究ゼミナール支援事業に3件が採択され、課題解決に向けた活動を実施した。 キリコ祭りの文化の継承 地域自然環境に適したソーラークーラーの開発 集落や産業における深刻な担い手不足の調査 6月に国道157号線の除草活動を実施した。(30人参加) 響緑祭(学園祭)や公開講座で野々市市との協力体制を築き、広報活動への協力や、相互のイベント交流として、学園祭とのいちまナビフェスタ共同でスタンプラリーを実施し、集客に取り組んだ。
52	石川県の産業や文化等を学び、地域企業に対する理解を深め、地域の発展を担う学生の地元定着を図るため、学生の地元就職意欲を喚起させる方策を検討する。	52-1	<p>石川県の農林水産業における課題解決策を学んだり、県内企業の業務内容を紹介するゼミナールを実施することにより、学生の視点が地元に向くよう促す。</p>	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> 石川の農林水産業についての基礎知識や現状と課題等について学ぶ地域思考型の授業「石川の自然と農林水産業」を実施し、地元への理解・興味を深めた。(10月～1月) 就職支援ゼミナールの一環で、県内企業社長による職業講話を実施した。(11月) 県内企業16社が参加した学内業界・企業研究セミナーを開催した。(1月) 地域の産業や農村の活性化について意見交換する「県大カフェ」を開催し、学生や教員、農業法人など26名が参加した。(7月) 就農を希望する学生を後押しするため、県やいしかわ農業総合支援機構(INAT0)と連携して農業法人でのインターンシップを募集し、7農業法人で5人が参加した。

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標
IV グローバル化に関する目標

中期目標	学生及び教員のグローバルな視野や多様性の感覚等を育てるため、国際交流や国際協力を推進し、積極的な海外留学の促進や外国人留学生の受入れにより、国際社会で活躍できる人材を育成する。		
------	--	--	--

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
53	研究成果を広く海外に向けて発信・公開するため、国際学会への参加、国際学術誌への投稿を推進する。	53-1	・国際学会への参加を促進する。 ・国際学術誌への投稿を積極的に行う。	III	・国際学会に教員17人が参加し、25件の発表を行った。 ・オーストラリアの国際学会に参加した大学院生2人に渡航費を支援した。 ・国際学術誌に論文68件が掲載された。
54	国際的に活躍できる研究者を育成するため、海外大学との交流・連携を強化する。	54-1	・海外協定校大学とのオンラインセミナーの開催や、大学院生を含めた共同研究を推進するため、海外大学との交流・連携を強化する。	IV	・9月にタイを訪問し、令和4年度に交流協定を締結したランシット大学の学生とフィールド調査を行うとともに、タイに進出している日本企業で研修を行った。（学部生8人、大学院生4人、引率教員3人参加、9月11日～18日） ・令和4年度に交流協定を締結したカセサート大学食品研究所の協力を得て、12月にタイで本学教員が研究調査を実施した。 ・10月に台湾を訪問し、台南大学と今後、交流を深めていくことを両学長が確認した。
55	異文化への理解を深め、多様な社会で活躍できる学生を育成するため、海外からの研修員や留学生の受け入れを推進する。	55-1	国際協力機構(JICA)等の制度を活用して、研修員や留学生の受入れを推進する。	III	・JICAの長期研修員受け入れ事業により博士後期課程にコンゴ民主共和国から留学生を1人受け入れた。 ・JICAの令和6年度秋入学長期研修員受け入れ事業の対象大学に選定された。令和6年6月の入学試験に合格すれば、博士後期課程にモルドバから留学生を1人受入れる。

項目別実施状況

業務運営の改善・効率化に関する目標	
I	運営体制の改善に関する目標
1	ガバナンス機能の強化

中期目標	理事長が中心となって、大学の強みや特色を活かし、教育、研究、地域貢献等の機能を最大化できるガバナンス体制を強化する。	
------	--	--

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
56	理事長及び学長のリーダーシップの下で、戦略的に大学をマネジメントできるため、経営体制を強化するため、経営審議会や教育研究審議会等を通して機動的に体制を見直す。	56-1	<p>(看護大)</p> <p>・コンプライアンスに対する意識を維持し、内部統制を整え管理体制を強化する。</p> <p>(県立大)</p> <p>・学長のリーダーシップのもと、学長補佐会議等において、諸課題の対応策の検討、学内調整等による円滑な大学運営を推進する。</p>	IV	<p>(看護大)</p> <p>・学長のリーダーシップを発揮できる学内運営体制を構築するため、学長、学部長、学長補佐、研究科長で構成する将来構想委員会及び、事務局も加えた運営連絡会議を開催した。</p> <p>・令和5年度から学部長を新設した。</p> <p>(県立大)</p> <p>・学長補佐会議を月1回開催し、大学運営等における具体的内容を検討・決定し各委員会等へ対応を指示した。</p> <p>・理事長・学長による研究室訪問を5月に実施したほか、随時、理事長と学長に対する教員の研究内容のヒアリングを実施した。</p> <p>・理事長・歴代学長と教育研究審議会委員の意見交換会を5月に開催した。</p> <p>(共通)</p> <p>・大学発ベンチャー企業を支援するため、大学発ベンチャー認定・支援制度を創設し、社会的信頼を得る一助として「大学発ベンチャー」を称すること、法人の施設・設備を無償で使用できること、法人が所有する知的財産権やノウハウ等の使用に関する優遇措置を与えることができるとした。</p> <p>この制度に基づき、合成生物学による植物希少成分の製造を行う「フューチャーメタタタ」と、メタン発酵システムの開発を行う「環境微生物研究所」を石川県立大学発ベンチャーとして認定した。</p>
57	理事長の責任において、予算等の経営資源を効果的・機動的に配分するとともに、予算的執行状況を把握し、効率的に執行する。	57-1	・予算配分、人員配置等については、理事長の責任において、既存の体制にとらわれず機動的に行う。	III	<p>・両大学が年度計画を達成するにあたり重点的に取り組む事業に対し、予算等を配分した。</p> <p>・予算の執行状況及び今後の予定を調査し、経費等の執行残を両大学の修繕費等として再配分した。</p>

項目別実施状況

業務運営の改善・効率化に関する目標	
I 運営体制の改善に関する目標	
2 事務組織等の整備と効率化	

中期目標	事務組織等を整備し、事務職員の専門性を向上させるとともに、情報システムの活用や業務の外部委託等の推進により、効率的な事務処理を図る。
------	--

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
58	事務職員の専門性を高めるため、学内外の研修への積極的な参加を通じたスタッフ・ディベロップメント活動を実行的に実施する。	58-1	(看護大) ・外部の関係機関が開催する研修会やセミナーなどに積極的に参加し、大学事務職員として必要な知識の修得、資質の向上を図る。 ・ICTを活用してスタッフ・ディベロップメント活動を着実に実施する。 (県立大) ・公立大学協会や大学コンソーシアム石川が行うスタッフ・ディベロップメント研修等を活用し、大学事務職員としての必要な知識の修得や、資質の向上を目指す。	III	(看護大) ・「公立大学協会担当者研修会」や「公立大学の研究活動促進に資するための勉強会」など公立大学協会主催の研修会等のほか、オンラインマインド視聴が可能となっている研修を受講した。 (県立大) ・大学事務職員として必要な知識の修得や資質の向上のため、学内のハラスメントセミナーや研究倫理講習会、科研費説明会を開催するとともに、公立大学協会や大学コンソーシアム石川などの研修を受講した。
59	効率的な事務組織・委員会等のあり方について検討し、必要に応じて見直す。また、情報システムの活用や外部委託等の推進により、更なる業務の効率化に取り組む。	59-1	(看護大) ・情報システム活用(機能の向上)による更なる事務の効率化を検討し、必要に応じて対応を実施する。 ・業務の進捗に応じた柔軟な業務分担を検討、実施する。 (県立大) ・教職員からの業務改善要望への対応や事務分担の見直し等により、更なる業務効率化、省力化の推進を図る。	III	(看護大) ・倫理委員会への申請や情報システム利用に係る学内手続きを学習管理システムを活用し、オンライン化した。 ・教育研究審議会や委員会など学内の各種会議をペーパーレスで開催した。 ・科研費の件数、金額の増加に対応するため、総務課に臨時職員を1人採用した。 (県立大) ・教育研究審議会等の会議資料のペーパーレス化を推進し、資料の印刷・配付時間を縮減した。

項目別実施状況

業務運営の改善・効率化に関する目標	
I 運営体制の改善に関する目標	
3 両大学間の連携強化	

中期目標	1つの法人が2つの大学を運営することを踏まえ、両大学間の情報共有を図るとともに、共同研究等の実施に向け、教員相互の交流を図る。
------	---

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
60	法人本部及び両大学間の連携を強化し、相互に課題を共有し、解決に向けた検討を行うため、理事長、両学長、両事務局長等による定期的な会議を開催する。また、両大学の教員相互の交流を図る事業に取り組む。	60-1	両大学の合同研究発表会や合同FD（ファカルティ・ディベロップメント）研修を開催する等、研究・教育面の交流を図る。 ・役員連絡会や事務局底会議を通じて、両大学・法人本部の意思疎通を図る。	III	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな研究シーズの芽生えにつなげるため、9月に両大学の合同研究発表会・FD研修会、意見交換会をウェブではなく、令和元年以来の対面での開催とした。（54人参加） ・両大学・法人本部の意思疎通を図るため、定期的に役員連絡会や、事務局長会議、理事長と学長のヒアリングを行った。

項目別実施状況

業務運営の改善・効率化に関する目標
Ⅱ 教育研究組織の見直しに関する目標

中期目標	教育研究組織が、社会ニーズを適切に反映し、かつ、その目的・目標に即して機能し、運営されているか、常に点検・検証し、柔軟かつ機動的に対応する。
------	--

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
61	学術研究の動向や、社会・経済情勢の変化を見据え、学部学科等の組織の点検、検証し、必要に応じて見直す。	No	(看護大) ・学術の動向や全国及び石川県の医療の変化等の社会情勢を見据え、適切な教育が提供できるよう組織の点検、検証を実施し、柔軟かつ機動的な教育研究組織や職員配置につなげる。 (県立大) ・学術研究や高等教育行政等の動向及び社会情勢の変化等を見据えた上で、各学科等の組織において、変化に対応して機能しているかを、点検・検証する。	Ⅲ	(看護大) ・高校での教育のD×X推進や本格的な探究学習がスタートしたことから、これに対応するため「D×委員会」と2つの部会を設置し、令和6年度から「高大連携委員会」の設置を決定した。 (県立大) ・高等教育行政等の動向及び社会情勢の変化等を見据えた上で、各学科において、コースや系の点検・検証した結果、生産科学科では、将来構想を協議するワーキンググループの設立と現コース制についての学科内アンケート調査を、環境科学科では、現コース制の必修科目数等についての検討を、食品科学科では来年度の系の再編を決定した。

項目別実施状況

業務運営の改善・効率化に関する目標
Ⅲ 人事の適正化に関する目標 1 教員の採用

中期目標	教員の採用方針は、学術や経済等の社会情勢を踏まえ、大学の将来を見据えた戦略的観点から決定する。
------	---

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
62	教員の採用方針は、経営審議会の意見を踏まえ、大学の将来展望を勘案し、選考委員会で決定する。	No	(看護大) ・大学の将来展望を見据えて、また、経営審議会の意見も踏まえ、必要な人材が獲得できようとする。選考委員会における審議の上、教員の充足を図る。	Ⅲ	(看護大) ・教員の退職補充にあたっては、大学の将来展望に照らして教育研究審議会の意見を踏まえて決定した。 ・教育のDX推進に向けた人材の育成や講座編成について、学内の将来構想委員会でも検討し、学内実習のDX推進・シミュレーション教育の充実に向け、次年度から、専従できる教員の配置とワーキンググループを設置することを決定した。 (県立大) ・教育研究審議会において教員候補者等審査委員会を設置し、強化すべき教育分野を検討するとともにカリキュラム等との整合性を確認のうえ公募を実施し、学内審査を経て採用した。（環境科学科1人、食品科学科1人、生物資源工学研究所1人） ・食品科学科の教員の退職にともなう採用については、将来を見据え、今後強化すべき分野として、「食品加工学」分野の教員を公募することを決定した。
62-1		62-1	(県立大) ・社会情勢や学術研究の動向、本学の教育・研究の状況等を踏まえ、将来を見据えた戦略的な観点から、採用方針を決定するとともに、必要とする人材を採用する。		

項目別実施状況

業務運営の改善・効率化に関する目標

Ⅲ 人事の適正化に関する目標
2 教員評価制度の活用

中期目標	教員評価制度（教育、研究、地域貢献、大学運営）を活用し、適材適所の人材配置を行う。また、教員のモチベーション向上を図る。	
------	--	--

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
63	学長の責任において、教員評価制度を活用し、教育、研究、地域貢献等の実績を十分考慮したうえで、学科等の人材配置を柔軟に見直し、適材適所の人事を行う。	63-1	(看護大) ・教員自己評価の方法を見直し、単年での評価方式を試行し、適材適所の人材配置につながるかを検証する。 (県立大) ・教員評価制度を活用し、教育、研究、地域貢献等の実績を考慮した上で、適材適所の人事を行う。	Ⅲ	(看護大) ・単年度教員自己評価について、全教員が目標及びエフォート率を設定し、学長と面談を行った。 ・各講座代表教授は准教授以下の教員の、学長は教授の、自己評価の結果及び業績の達成度を検証した後、「適材適所の人材配置」の検討を学長・学部長を中心として実施し、令和6年度の学内各委員会の人材配置に反映させた。 (県立大) ・学長が学長補佐、学科長、コース長を選任するとともに、各種委員会の長を適材適所の観点から任命した。 ・教育、研究、大学運営、地域・社会貢献に関する各教員の業績(令和2～4年度の3年分)に基づく教員評価を参考に昇任の人事を行った。
64	教員のモチベーションの維持向上のため、各大学ごとに教員評価の結果に応じて、教員にインセンティブを与える制度を充実する。	64-1	(看護大) ・インセンティブを与える基準について検討する。 (県立大) ・教員評価の結果や競争的資金等の獲得状況に応じた研究費の配分制度を実施する。	Ⅲ	(看護大) ・単年度教員自己評価制度の本格運用に向け、インセンティブについて自己点検・評価委員会において協議を行い、インセンティブを与える基準について引き続き検討することとした。 (県立大) ・教育、研究、大学運営、地域・社会貢献に関する各教員の業績(令和2～4年度の3年分)に基づく教員評価を実施し、各教員の評価結果並びに競争的資金の獲得状況に応じて教員研究費を配分した。

項目別実施状況

財務内容の改善に関する目標

I 外部資金等の自己収入の増加に関する目標

中期目標	授業料や入学金、受験料について、適切な料金設定を行う。 共同研究、受託研究等の産業界や地域との連携の推進、国の科学研究費補助金等の競争的資金など、積極的に外部研究資金の獲得に努める。 大学が保有する施設の地域への開放など、財源を確保する方策を検討し、自己収入の増加に努める。
------	---

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
65	授業料等の学生納付金については、公立大学であることの意識を考慮しつつ、学生の確保や、適正な受益者負担の観点から、毎年その妥当性を検証する。	65-1	(共通) ・他大学の授業料、入学金等の料金体系や減免制度等との動向を注視するとともに、必要に応じて見直しの検討をする。	III	(共通) ・他大学の授業料や入学金等の料金体系や減免制度を調査した結果、大きな変更はなく、見直しの必要はなかった。
66	科学研究費補助金や受託研究費等の外部研究資金に関する情報の収集に努めるとともに、申請に対する支援体制を充実し、外部資金獲得に向けて積極的な応募を奨励する。	66-1	(看護大) ・科学研究費補助金などの競争的資金に関する情報を収集する。 ・科研費の積極的な応募を奨励するため、申請書のブラッシュアップ及び研究相談の機会を設けるなど、支援体制の充実を図る。 ・外部研究資金のうち新たに国の競争的資金の申請要件として必要不可欠な安全保障貿易管理への適切な対応のため、学内の体制の整備を進める。	III	(看護大) ・民間団体等による助成金の情報を毎月全教員に配信した。 ・科研費申請を義務化し、研究サポーター集会や申請書類作成の指導、若手教員にはシニアの教員が支援した結果、法人化以降、申請件数が最多となった。 ・国の競争的資金の申請要件として必要な安全保障貿易管理への適切な対応のため、必要な規程をまとめ、令和6年度から施行することとした。 ・対前年比 ▲34,412千円/＋16件 R5：247,730千円/109件 R4：282,142千円/93件 (県立大) ・科学研究費補助金の学内説明会を8月に開催した。 ・科学研究費補助金や受託研究費等の外部研究資金に関する情報を収集し、獲得に向けて積極的な応募を奨励した。 ・外部研究資金の獲得状況を教授会等で毎月報告し、積極的な応募を奨励した。 ・対前年比 ＋15,001千円/＋2件 R5：267,118千円/159件、R4：252,117千円/157件

67	大学が保有する施設、知的財産の有効活用や公開講座等の適切な料金徴収等を検討し、自己収入の確保に努める。	<p>(看護大)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開講座等において受講料の徴収に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症の社会状況に留意し、大学が保有する施設を開放して、適切な施設利用料を徴収する。 	<p>(看護大)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年5月の新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後、大学施設（体育館、グラウンド、講堂）を開放し、利用料を徴収した。 ・令和6年度から、専門職者を対象としたリカレント教育事業に関しては、参加者から原則、参加費を徴収することとした。 	<p>(看護大)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年5月の新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後、大学施設（体育館、グラウンド、講堂）を開放し、利用料を徴収した。 ・令和6年度から、専門職者を対象としたリカレント教育事業に関しては、参加者から原則、参加費を徴収することとした。
67-1		<p>(県立大)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・可能な範囲で、施設見学の受入れや実験・実習施設等の大学施設について、地域との連携による利活用に努める。 ・大学で保有する特許などの知的財産権に関する実施許諾契約締結、譲渡や受託共同事業も含めた有効活用に努める。 	Ⅲ	<p>(県立大)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野々市市防災訓練に施設を提供したほか、いしかわ高校生物のつどい及び石川県中学・高校生徒物理研究発表会、市内保育園児の果樹園体験等を受入れた。 ・産学官連携関係の展示会に出席し大学の研究シーズを発信した。 ・研究成果有体物の実施許諾について民間企業と協議した。

項目別実施状況

財務内容の改善に関する目標
II 予算の効率的執行に関する目標

中期目標	経費の効率的執行に努め、特に維持管理経費については、業務運営の合理化、契約方法の改善等により抑制を図る。
------	--

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
68	施設管理業務の長期契約の継続や光熱水費等の節減に努めるなど経費の抑制に努める。		(看護大) ・設備管理業務委託等の長期契約を継続するとともに、建物や設備の点検、メンテナンスを予防的に行うことで修繕費や設備更新費の節減を図る。 ・光熱水費の節減に向けて、冷房停止日の設定等を行うほか、教職員及び学生への啓発により、経費の抑制に努める。		(看護大) ・契約期間満了となった清掃業務委託について、委託内容を見直した。 ・お盆期間中の一週間(8月11～20日※計10日間)を冷房停止期間に設定した。 ・教職員、学生に年間を通して、節電、節水を呼びかけた。 ・契約電力や基本料金に反映される最大需要電力を抑制するため、暖房需要が高まる1～3月の各研究室等の設定温度の抑制(22℃)を呼びかけた。
		68-1	(県立大) ・施設管理業務の長期契約を継続する。 ・冷房停止日を設定し実施する。 ・教職員及び学生へ節電の呼びかけを行う。	III	(県立大) ・施設管理業務の長期契約を継続した。 ・一斉冷房停止日を2日間実施(8月14、15日)した。 ・教職員や学生に一斉メールで節電や冷房停止日の休暇取得、登校自粛を呼びかけた。

項目別実施状況

自己点検評価及び情報提供に関する目標
I 評価の活用に関する目標

中期目標	自己点検評価を定期的に実施するとともに、認証機関が行う大学評価及び石川県公立大学法人評価委員会が行う法人評価の結果も併せて、教育研究活動や業務運営の改善に活用する。
------	--

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
69	自己点検評価、認証評価機関が行う大学評価、石川県公立大学法人評価委員会が行う法人評価の各評価の結果を、大学運営の改善に確実に反映させる。	No	(看護大) ・自己点検評価、認証評価機関による評価、石川県公立大学法人評価委員会による評価結果を、大学運営の改善に活用する。 (県立大) ・自己点検評価、認証評価機関による大学評価、石川県公立大学法人評価委員会の改善や業務の効率化、必要に応じて教育環境の検討、実施する。	Ⅲ	(看護大) ・認証評価機関による大学評価を踏まえ、修了生が大学院で身に着けた学修成果を勤務する医療機関で役立てているか確認するためのアンケートを修正した。 (県立大) ・認証評価機関による大学評価を踏まえ、成績評価基準、大学院の研究指導計画、卒業論文の審査基準を明文化し、教員と学生で共有するよう、改訂、整備等の手続きを行った。

項目別実施状況

自己点検評価及び情報提供に関する目標
Ⅱ 情報提供の推進に関する目標
1 情報公開の推進

中期目標	公立大学法人として、社会に対する説明責任を果たし、大学運営の透明性を確保するため、情報公開を推進する。
------	---

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
70	大学運営の透明性を確保するため、運営状況、財務状況や評価内容等について、広く適正に情報公開を推進する。	70-1	・自己点検評価や認証評価機関が行う大学評価、石川県公立大学法人評価委員会が行う法人評価の結果、教育情報等をホームページ上で公開する。	Ⅲ	(両大学) ・大学ホームページで、大学概要、基本理念、組織、教員、入学・卒業・進路等の状況、授業科目など教育情報を公開した。 (本部) ・石川県公立大学法人ホームページで、役員等名簿、財務諸表、決算報告書、監査報告書、自己評価を付した業務実績報告書、石川県公立大学法人評価委員会による評価結果を公開した。

項目別実施状況

自己点検評価及び情報提供に関する目標

Ⅱ 情報提供の推進に関する目標
2 情報発信の推進

中期目標	大学の認知度向上を図るため、教育、研究、地域貢献等の活動に関する情報発信を積極的に推進する。
------	--

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
71	教育、研究、地域貢献活動などに関する情報発信の戦略的かつ効果的に公開・提供するため、大学のホームページやSNS等をはじめとした多様な媒体を活用して、積極的な情報発信を推進する。	71-1	(看護大) ・教育、研究、地域貢献活動などに関する情報を戦略的かつ効果的に公開・提供するため、既存のホームページを改修する。 (県立大) ・教育、研究、SDGsへの取り組みをホームページ、大学広報誌、マスコミへの資料提供等により、積極的に情報発信を行う。 ・学生、教職員から広報媒体に関する意見を聴取し、広報媒体の改善を図る。	Ⅲ	(看護大) ・ホームページについて、本学の特長や入試情報の動画も取入れわかりやすく発信するとともに、スマートフォンやタブレットからも見やすいものに大幅に改修した。 ・大学案内をリニューアルしたほか、大学院案内と大学、大学院それぞれのPRポスターを新たに作成、県内の高校や医療機関に配布した。 ・夏と秋に開催したオープンキャンパスにおいて、教員の研究活動の一端を体験できる研究ミニイベントを実施した。(夏：35人参加、秋：40人参加) (県立大) ・オープンキャンパスや新入生アンケートの結果、ホームページで大学の情報を知るケースが多いことから、積極的に教育、研究、SDGsに関連するイベント、研究成果、地域貢献、入試情報などの取り組みを掲載し、令和4年度の51件から令和5年度は68件に増加したほか、研究室訪問の情報を加えた。 ・学生からの要望に応じて、サークルの内容について、令和6年度のホームページリニューアルに合わせて掲載することを決定した。 ・響緑祭(学園祭)において、研究室ツアーや公開講座、共同研究企業の紹介を実施した。

項目別実施状況

その他業務運営に関する目標

I 教育研究環境の整備に関する目標

中期目標	良好な教育研究環境の整備・向上により、学生の学修意欲や教育効果、教員のモチベーションを高めるため、施設、設備、教育研究用備品の整備や改修を計画的に進める。
------	---

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
72	老朽化が進む施設、設備、教育研究用備品について、デジタル化などを含め、計画的な改修・更新等を実施する。	72-1	<p>(看護大)</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設、設備、教育研究用備品等の定期点検を行い、必要に応じて整備、修繕、更新を行う。 大規模設備については引き続き長期修繕整備計画に基づいて老朽化対策を実施する。 D X推進に向けて、施設、設備、教育研究用備品等の整備を行う。 遠方での看護実習において、グループワークを効果的に行えるようサテライト演習室を確保する。 <p>(県立大)</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設整備補助金を積極的に活用し、計画的に施設・設備の改修・更新等を行う。 教育研究用備品更新計画に基づき、計画的に更新を行う。 	IV	<p>(看護大)</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画に基づき、吸収式冷水機修繕のほか、教員研究室や事務室の照明LED化を実施した。 新たに開設した共同研究講座「看護理工学」をはじめ、教育力・研究力の強化のため、動物実験棟を整備した。 D X推進のため、新1年生から電子教科書の使用を開始したことから、講義室の整備（電源確保）や、Wi-fi環境が脆弱な箇所の追加整備を行った。 看護技術の自己学修の強化に向け、D Xに対応したI C U環境である看護スキルラボを整備した。 遠方での看護実習において、事前及び事後のグループワークのため、サテライト演習室を確保した。 <p>(県立大)</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画に基づき、農業土木実験棟を改修したほか、資源研の照明LED化の実施や、老朽化した設備を前倒しで更新した。 教育力・研究力の強化のため、計画に基づき、核磁気共鳴装置などの教育研究用備品を更新した。 老朽化した体育館の建て替えの基本計画を取りまとめた。

項目別実施状況

その他業務運営に関する目標	
Ⅱ 安全に関する目標	
1 安全管理	

中期目標	防災対応や安全管理のための体制を整備し、学生や教職員の安全を確保する。		
------	-------------------------------------	--	--

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
73	災害時・緊急時の危機管理マニュアルを必要に応じて見直し、学生及び教職員に内容を周知す。		(看護大) ・災害時等における執務体制要領及び大地震対応マニュアルを配付し、内容を周知し、内容の周知を継続して実施する。 ・消防避難訓練や地震対応訓練等の防災訓練を実施する。		(看護大) ・災害時等における執務体制要領及び大地震対応マニュアルを配付し、内容を周知した。 ・学内に在席していた者が全員参加の上、7月に消防避難訓練を実施し、災害時の避難経路の確認や消火器の使用方法の説明等を行った。 ・9月に教職員全員に安否確認の情報伝達訓練を行った。 ・災害時の安否確認システムに関しては試行中であったが、1月の能登半島地震発災時、スムーズに配信でき、迅速に安否が確認できた。
		73-1	(県立大) ・災害時等における執務体制要領や安全管理マニュアルを配付し、内容の周知を図る。	Ⅲ	(県立大) ・災害時等における石川県立大学執務体制要領を見直し、教職員に配布した。 ・7月に県民一斉防災訓練(シェイクアウトいかわ)を実施した。 ・9月に野々市市防災訓練に施設を提供した。

74	<p>学生及び教職員の安全確保と健康保全のため、全学的な安全衛生管理体制・防犯体制を整備する。</p>	<p>(看護大) ・教職員のストレスチェックを実施し、労働環境の現状把握と改善の検討を継続する。 ・職場巡視を実施し、学内の衛生管理が適切性の検討を継続する。</p> <p>(県立大) ・適切な安全衛生管理体制・防犯体制を整備する。 ・消防避難訓練を実施する。</p>	Ⅲ	<p>(看護大) ・教職員に対してストレスチェック(7月)を実施するとともに、時間外労働に関するリーフレットや「職員保健だより」を配付することで、セルフマネジメントを促した。 ・衛生委員会が教職員や学生の安全確保と健康保全のために、職場巡視を実施し、グラウンドやテニスコートに常設の大型用具を危険のない場所へ移動した。 ・能登半島地震の発生を受けて、本学の安全対策の強化のため安否確認の方法や災害時の対策マニュアルを令和6年度中に見直すこととした。</p> <p>(県立大) ・熱中症対策として体育館に設置してある老朽化した冷水器を更新した。 ・遠心分離機等について、安全管理を徹底するため点検表を定めた。 ・毎月、衛生委員会が職場環境の改善点等について審議を行い、放置自転車の撤去、資源研の換気扇、蛇口の修繕などの改善を行った。 ・コロナ後も防犯対策として、引き続きカードキーによる出入り口の制限を行った。 ・11月に学生と教職員が参加する消防訓練を実施した。 ・9月に教職員と学生のサークル代表者が救急法講習会を受講した。(30人参加)</p>
----	---	--	---	--

項目別実施状況

その他業務運営に関する目標	
Ⅱ 安全に関する目標	
2 情報セキュリティ対策	

中期目標	個人情報の保護など情報セキュリティ体制を整備する。		
------	---------------------------	--	--

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
75	学生及び教職員の情報リテラシーの向上を図るため、学内の情報セキュリティ体制の整備と情報管理の適正化を図るとともに、情報システム利用に関する研修等を実施する。	75-1	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティポリシーの適切な運用を目指し、教職員や学生への啓発活動等を行う。ア・ラ ・情報資産管理システムによるソフトウェア・ライセンスの適正な管理に努める。 	Ⅲ	<p>(看護大)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入生を対象に学内情報機器及びネットワークの使用方法のガイダンスを行ったほか、情報処理学において情報セキュリティ及び情報リテラシーに関する教育を行った。 ・教職員を対象に、情報セキュリティ研修会を行った。 <p>(県立大)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員及び学生を対象に、オンライン動画教材を利用し、情報セキュリティ講習を行った。 <p>(共通)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報資産管理システムにより、教職員が業務のため学内ネットワークに接続しているパソコンや、インスタールするソフトウェアなどについて、情報セキュリティ上危険がないこと及びライセンスを保有していることの確認を行った。

項目別実施状況

その他業務運営に関する目標	
Ⅲ 法令遵守等に関する目標	
1 法令等の遵守	

中期目標	教職員及び学生のコンプライアンス意識の徹底を図り、不正行為の防止や、倫理的・法制度的・社会的課題（E L S I）に配慮した教育研究活動及び大学運営を行う。
------	--

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
76	教育研究活動や業務運営等における不正行為、教育研究費等の不正使用を防止するため、教職員及び学生への研修等啓発活動を強化する。		(看護大) ・教育・研究活動におけるコンプライアンスの高い風土を醸成するために、倫理、利益相反、コンプライアンス研修会を企画開催し、適切な情報を提供する。 ・コンプライアンス教育や啓発活動を実施する体制の整備を図る。		(看護大) ・コンプライアンス教育や啓発活動を実施する体制を整備し、研究不正防止と研究倫理規範の遵守を徹底するため、3月に教職員及び大学院生向けに、コンプライアンス等合同説明会をオンラインで開催した。
76-1		76-1	(県立大) ・教員、大学院生、学部3年生を対象とした研究倫理講習会を実施する。 ・教員、研究員等に対してe-ラーニングの受講を勧奨する。 ・安全保障貿易管理など国が求める管理体制を的確に運用する。	Ⅲ	(県立大) ・教員、研究員及び大学院生を対象とした研究倫理講習会を8月に実施し、23人が参加した。 ・学部生を対象とした研究倫理講習会を9月に実施し、135人が参加した。 ・教員や研究員等に対してe-ラーニングの受講を勧奨した。 ・安全保障貿易管理について、研究者向けチェックリストや大学・機関向けチェックリストを使用し、国が求める管理体制を的確に運用した。

項目別実施状況	
その他業務運営に関する目標	
Ⅲ 法令遵守等に関する目標	
2 人権の尊重	

中期目標	学生及び教職員に対するハラスメントを防止するなど、人権の尊重及び男女共同参画の推進に対し、公立大学法人としての社会的責任を果たす全学的な体制を整備する。
------	--

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
77	セクハラ・アカハラ・パワハラなどの人権侵害の防止、性の多様性に対する配慮、男女共同参画の推進を図るため、相談体制の充実、教職員に対する研修など啓発活動を強化する。		(看護大) ・互いの考えを尊重しあう風土を醸成し、キャンパス内でのハラスメントの防止に努め、意識啓発の研修会を実施する。 ・性の多様性にも配慮した対応や学内の意識の醸成に取り組む。 ・ハラスメント事案に対して外部機関や法人と連携する体制の検討など、相談体制の充実を図る。	Ⅲ	(看護大) ・教授会等において、適宜、他大学等のハラスメント事例を周知し、注意喚起を行った。また、学生、教職員が安全で安心して教育や業務を遂行できるよう、教職員の発言・行動がハラスメントに該当している可能性について意識の強化を図った。 ・職位に応じた指導を習得・改善できる内容を盛り込んだオンデマンド動画視聴形式のハラスメントFD研修会を実施し、全教職員が受講した。 ・ハラスメントの相談の窓口としてハラスメント委員会を設置し、相談案件の対応を行った。 (県立大) ・9月に教職員向けハラスメント防止啓発セミナーを開催した。 ・9月に学生向けのハラスメント防止セミナーを開催した。 ・臨床心理士等によるカウンセリング体制を継続するとともに、相談員や保健室等に相談のあった内容について、関係者で共有し問題の解決に対応した。 ・相談状況の把握、課題解決に向けた検討等について連絡会議を毎月開催した。 ・被害者救済の観点から、人権・倫理委員会と協力してハラスメント相談マニュアルについて見直し、相談体制の明確化などについて改善した。併せてハラスメント防止規定やガイドラインの周知徹底を図った。
		77-1	(県立大) ・学生・教職員向けのセミナー等を実施し、ハラスメント行為に関する理解を深めるとともに、互いの考えを尊重する意識の向上を図る。 ・これまでのハラスメント実態調査等を参考に、改善すべき点について検討する。		

項目別実施状況

その他業務運営に関する目標
Ⅲ 法令遵守等に関する目標 3 環境への配慮

中期目標	教育研究活動や業務運営等において、環境に配慮し、全学的に環境負荷の軽減及び環境保全に関する取り組みを推進する。
------	---

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
78	学生及び教職員が一体となつて環境マネジメント活動を実施する。また、教育研究活動や業務運営、施設整備にあたり、環境への配慮や省エネ対策を推進する。	78-1	<p>(看護大)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内の委員会や、授業でのペーパーレス化を促進する。 <p>(県立大)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生・教職員へ環境安全教育を実施し規範意識を涵養する。 <p>(共通)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生製品やエコマーク商品等環境に配慮した物品を選んで購入するように努める。 ・エネルギー使用量を抑制するため省エネルギーの方策を検討し実施していく。 	Ⅲ	<p>(看護大)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多数の教職員が参加する教育研究審議会や教授会等のペーパーレス化に努め、コピー用紙約20万枚を削減した。 ・再生品やエコマーク商品など環境に配慮した物品の購入に努めた。 ・契約電力や基本料金に反映される最大需要電力を抑制するため、暖房需要が高まる1～3月の各研究室等の設定温度の抑制(22℃)を呼びかけ、戦略的に電気料金の圧縮を図った。 <p>(県立大)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業研究に向けての環境安全教育として、4月に学部3年生全員を対象に環境安全講習会を開催した。 ・環境安全教育のため、新任教員を対象に本学の「安全・環境の手引き」を配布した。 ・環境に配慮した物品の積極的な購入に加え、両面コピー、裏紙利用に努めた。 ・冷房を適正温度に設定し、研究室など個別に温度調整を行ったほか、一斉メールで節電の呼びかけ、旧盆時期に冷房停止日を2日間設けた。